

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社協和日成

**【英訳名】** KYOWANISSEI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北村 眞 隆

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

**【電話番号】** 03(3464)0121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

**【電話番号】** 03(3464)0121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

**【縦覧に供する場所】** (株)協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                            | 第61期          | 第62期          | 第63期          | 第64期          | 第65期          |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月                          | 平成21年3月       | 平成22年3月       | 平成23年3月       | 平成24年3月       | 平成25年3月       |
| 売上高 (千円)                      | 32,346,489    | 31,195,905    | 31,332,646    | 32,881,926    | 34,662,041    |
| 経常利益 (千円)                     | 776,903       | 555,899       | 855,860       | 1,006,012     | 1,020,342     |
| 当期純利益 (千円)                    | 389,996       | 307,644       | 459,271       | 471,281       | 551,617       |
| 包括利益 (千円)                     | -             | -             | 448,351       | 528,295       | 768,976       |
| 純資産額 (千円)                     | 8,365,578     | 8,652,566     | 9,013,648     | 9,455,328     | 10,120,483    |
| 総資産額 (千円)                     | 16,011,881    | 17,009,268    | 16,491,079    | 18,258,527    | 20,136,424    |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 717.30        | 742.56        | 772.05        | 810.10        | 867.34        |
| 1株当たり当期純利益 (円)                | 33.85         | 26.70         | 39.87         | 40.92         | 47.90         |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)     | -             | -             | -             | -             | -             |
| 自己資本比率 (%)                    | 51.61         | 50.29         | 53.92         | 51.10         | 49.61         |
| 自己資本利益率 (%)                   | 4.76          | 3.66          | 5.26          | 5.17          | 5.71          |
| 株価収益率 (倍)                     | 10.31         | 12.40         | 11.04         | 9.85          | 8.62          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 233,638       | 442,905       | 1,159,574     | 90,338        | 1,116,273     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 336,880       | 10,532        | 96,826        | 303,004       | 1,952,374     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 29,990        | 87,487        | 90,441        | 90,042        | 950,406       |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)       | 3,232,896     | 3,577,781     | 4,550,088     | 4,066,703     | 4,181,009     |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) (名) | 1,018<br>(28) | 1,026<br>(27) | 1,025<br>(24) | 1,013<br>(22) | 1,011<br>(29) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            | 第61期        | 第62期        | 第63期        | 第64期        | 第65期        |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                          | 平成21年3月     | 平成22年3月     | 平成23年3月     | 平成24年3月     | 平成25年3月     |
| 売上高 (千円)                      | 31,155,778  | 28,654,230  | 28,776,394  | 30,300,238  | 32,144,098  |
| 経常利益 (千円)                     | 726,107     | 543,547     | 759,773     | 981,550     | 996,480     |
| 当期純利益 (千円)                    | 337,208     | 358,192     | 400,049     | 479,301     | 539,973     |
| 資本金 (千円)                      | 590,000     | 590,000     | 590,000     | 590,000     | 590,000     |
| 発行済株式総数 (株)                   | 11,800,000  | 11,800,000  | 11,800,000  | 11,800,000  | 11,800,000  |
| 純資産額 (千円)                     | 8,190,132   | 8,532,066   | 8,811,085   | 9,256,420   | 9,902,187   |
| 総資産額 (千円)                     | 15,380,318  | 16,307,225  | 15,710,318  | 17,554,426  | 19,393,969  |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 710.94      | 740.62      | 765.00      | 803.71      | 859.81      |
| 1株当たり配当額 (円)                  | 7.50        | 7.50        | 7.50        | 9.00        | 9.00        |
| (内1株当たり<br>中間配当額) (円)         | (-)         | (-)         | (-)         | (-)         | (-)         |
| 1株当たり当期純利益 (円)                | 29.27       | 31.09       | 34.73       | 41.62       | 46.89       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)     | -           | -           | -           | -           | -           |
| 自己資本比率 (%)                    | 53.25       | 52.32       | 56.08       | 52.73       | 51.06       |
| 自己資本利益率 (%)                   | 4.14        | 4.28        | 4.61        | 5.31        | 5.64        |
| 株価収益率 (倍)                     | 11.92       | 10.65       | 12.67       | 9.68        | 8.81        |
| 配当性向 (%)                      | 25.62       | 24.12       | 21.60       | 21.62       | 19.19       |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) (名) | 824<br>(17) | 835<br>(16) | 835<br>(13) | 809<br>(13) | 812<br>(19) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成24年3月期の1株当たり配当額9.0円には合併10周年記念配当1.5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

## 2 【沿革】

- 昭和23年9月15日 協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
- 昭和24年12月12日 建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計施工を開始
- 昭和25年5月21日 川崎営業所を新設
- 昭和26年3月30日 横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
- 昭和26年8月18日 建設業法に基づく建設大臣登録を受く
- 昭和27年2月4日 協和建興株式会社と商号変更
- 昭和29年10月1日 本社を東京都渋谷区神宮前に移転
- 昭和29年10月20日 静岡営業所を新設
- 昭和44年5月1日 千葉営業所を新設
- 昭和46年4月1日 東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
- 昭和47年2月27日 本社を東京都渋谷区神南(現在地)に移転
- 昭和47年10月1日 千葉営業所を千葉支店に改称
- 昭和47年10月19日 千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
- 昭和49年3月15日 資本金4億円となる
- 昭和49年6月1日 小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
- 昭和49年7月4日 株協和ライフサービスを設立
- 昭和50年9月2日 日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
- 昭和52年6月15日 新川通サービス店を新設
- 昭和54年11月1日 川崎営業所を神奈川支店に改称
- 昭和58年7月1日 湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
- 昭和62年7月1日 静岡営業所を静岡支店に改称
- 平成14年4月1日 株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
- 平成16年12月13日 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成20年10月1日 エネスタ小金井を会社分割し、東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立  
(現：連結子会社)
- 平成22年4月1日 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所  
(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月12日 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所  
NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

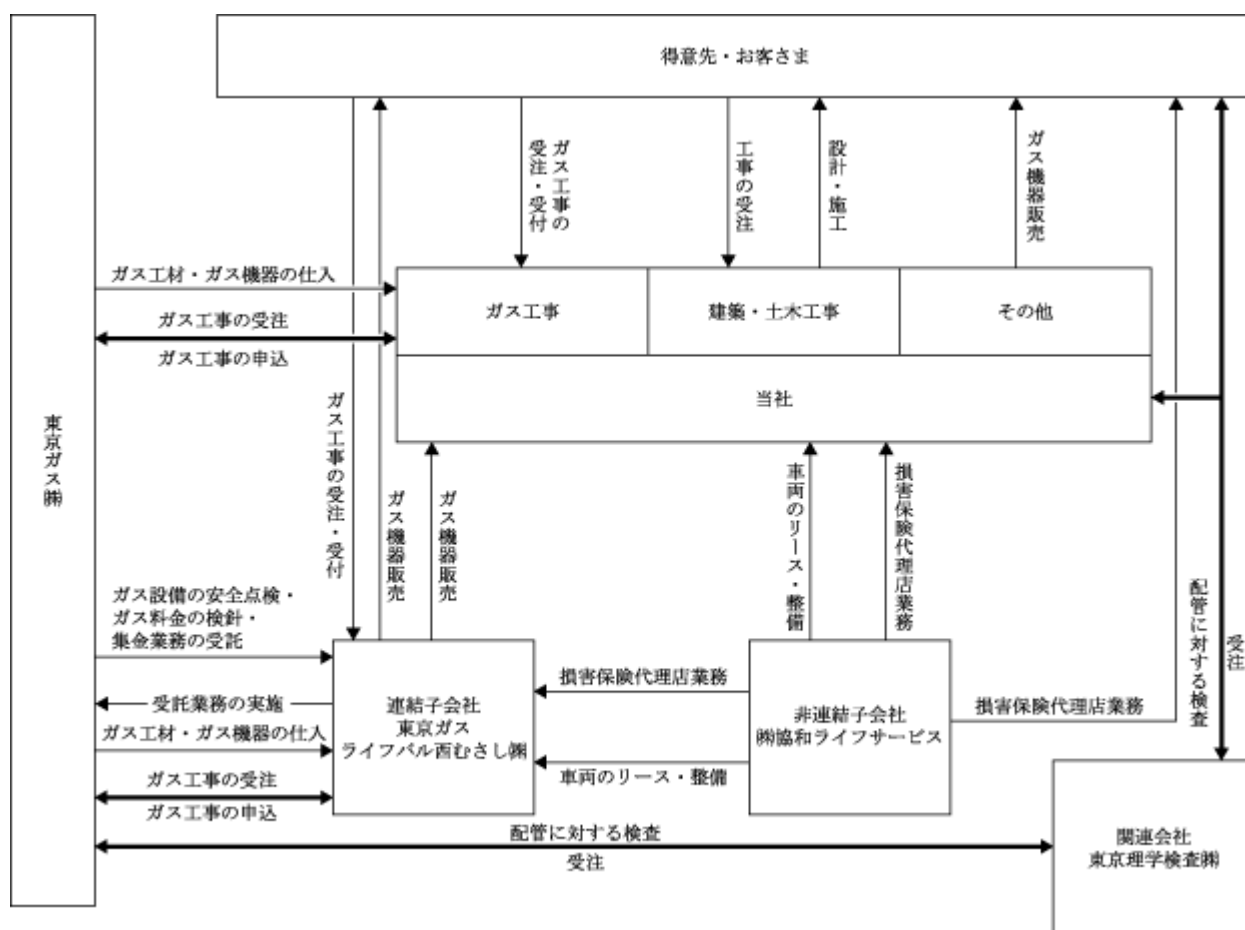
当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事)、電設・土木工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社(ガス機器販売・東京ガス(株)よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託)、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス(車両のリース・整備及び損害保険代理店業務)があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                                   | 住所           | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業の内容  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容                                     |
|--------------------------------------|--------------|----------------------|---|-------------------------------|--|
| (連結子会社)<br>東京ガスライフバル<br>西むさし(株) (注)1 | 東京都 小<br>金井市 | 180,000              | (その他事業)<br>ガス機器販売・修理<br>ガス設備の安全<br>点検<br>ガス開閉栓業務等 | (所有)<br>直接 51.7               | ガス機器仕入<br>ガス機器修理及び保<br>守点検の依頼<br>役員の兼任2名 |
| (持分法適用関連会社)<br>東京理学検査(株)             | 東京都<br>品川区   | 45,000               | 配管に対する理科学機<br>器による検査                              | (所有)<br>直接 44.4               | 配管に対する理科学機<br>器による検査の発注<br>役員の兼任2名       |

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)   |
|----------|-----------|
| ガス工事業    | 643(19)   |
| 建築・土木工事業 | 87(-)     |
| その他事業    | 221(10)   |
| 全社(共通)   | 60(-)     |
| 合計       | 1,011(29) |

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 812(19) | 43.3    | 16.7      | 6,123,286 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| ガス工事業    | 643(19) |
| 建築・土木工事業 | 87(-)   |
| その他事業    | 22(-)   |
| 全社(共通)   | 60(-)   |
| 合計       | 812(19) |

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状態

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

- (イ)名称 協和日成労働組合  
結成年月日 昭和34年2月1日  
組合員数 330名  
他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。
- (ロ)名称 全労連全国一般全配管労働組合  
結成年月日 昭和33年5月18日  
組合員数 20名(内平成25年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数3名)  
他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初より半ばまで、震災復興需要や政府による政策効果を背景にした内需の持ち直し、輸出環境の緩やかな改善など比較的堅調に推移いたしました。その後は、中国など海外における景気の減速や円高・株安の影響により先行き不透明な状況が続いたものの、昨年12月の政権交代以降は、新政権の掲げる経済政策への期待感から、金融・為替市場において好転への動きが顕著となるなどマインドが一転し、厳しい雇用環境、欧州の債務問題、米国財政問題等懸念はありつつも、企業収益や民間設備投資に下げ止まりの兆しがみられ、一部企業による給与所得増の表明などもあって、個人消費も底堅く推移し始めるなど、実体経済へも徐々に波及しつつあります。

このような経済状況のなか、不動産・建設業界におきましては、政府による震災復興関連の建設投資や住宅市場における各種住宅取得促進策が下支えとなったほか、不動産投資にも回復の兆しが見受けられるなど、総じて堅調に推移し、新設住宅着工戸数は90万戸に迫る勢いで増加いたしました。

また、平成26年4月より実施される消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も期待され、市況は引き続き活況を呈するものと予想されます。

一方、エネルギー業界におきましては、東日本大震災以降、原子力に代わる電力資源や発送電分離構想、新規参入規制の緩和など、これまでの枠組みを超えた新たなエネルギー政策や制度改革など抜本的な見直しが進められており、環境問題を視野に入れたガスエネルギーの再評価、太陽光・風力・地熱といった再生可能エネルギーの高効率活用に向けた技術開発、ITを利用した省エネルギーシステムの導入や危機に備えた分散型エネルギー供給システムの普及など、大きく変化し始めております。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、建築・土木工事業における工場施設関連の営繕工事が顧客企業の設備投資計画の延期が相次いだことにより減少したほか、東京電力株式会社の発注に伴うケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。一方、ガス工事業は戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社、静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注が好調だったことに加え、新たなガス事業者との取引を拡大するなど総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は34,662百万円（前年同期比5.4%増）となりましたが、厳しい受注環境下、一部で低価格での受注を余儀なくされたことに加え、合併10周年記念品費用および本社移転予定先取得に伴う登録諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、利益面では営業利益874百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益1,020百万円（前年同期比1.4%増）、当期純利益は551百万円（前年同期比17.0%増）となりました。



セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備新設工事においては、ガス化営業施策や販工一体となった受注施策を継続して推進するとともに、得意先ごとのニーズに対応したソリューション営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を実施したことにより取引顧客数を拡大することができ、量産系住宅を中心に戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持することができました。また、空調工事においても、各自治体による公立小・中学校普通教室冷房化事業に伴う受注や、多摩地区の既存需要家を中心としたリピート巡回営業を強化したことによる受注が順調に推移したことに加え、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調なスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事の受注も堅調に推移いたしました。そのほか、静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注も好調を維持することができたことに加え、柔軟な受注管理体制を確立したことにより、新たに新日本ガス株式会社や北日本ガス株式会社から発注をいただくなど取引拡大を図ることができました。

また、施工にあたっては、地域による受注量の増減に対応するための応援体制を整備したことにより、年間を通じて平準化を図ることができました。

この結果、完成工事高は28,170百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益1,247百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

なお、手持工事高は9,886百万円となりました。

#### 建築・土木工事業

工場施設関連の営繕工事において、受注見込みとしていた顧客企業の設備投資計画関連工事について、顧客事情による実施の延期が相次いだほか、ケーブル関連保守工事は東京電力株式会社における保安関連の設備投資抑制に伴う工事量の減少やコストダウン等引き続き厳しい受注環境を強いられました。

一方で、水道局関連工事において、前年度からの大型繰越案件が完成したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注は、依然として厳しさが残るものの微減で推移いたしました。管路埋設工事については、東京電力株式会社の設備投資計画に回復の兆しが見えないなか、新規顧客の開拓など受注確保に向けた諸施策を展開したことにより、大幅に受注を伸ばすことができました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も引き続き堅調を維持いたしました。

この結果、完成工事高は3,433百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、一部大規模水道工事における厳しい請負金額での受注の影響により、利益面では経常損失242百万円（前年同期は102百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は1,990百万円となりました。

## その他事業

エネリア静岡東においては、前年度より注力してきたリフォーム工事が軌道に乗り、大きく受注を伸ばすことができましたが、一般ガス機器販売は販売競争の激化により減少したほか、提案力強化に向けた営業担当者育成費用が増加したため、利益面では前年度を下回る結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、最重要戦略機種としているエネファームが前年度並みの成約を確保することができたほか、勉強会等によるスキルアップの継続実施や各種キャンペーンを展開したことにより、警報器およびエコジョーズ等環境対応型機器は堅調に推移いたしました。しかしながら、その他一般ガス機器については、付加価値提案営業を強化したことにより、上流機器へのグレードアップを含め販売単価は増加したものの、量販店やインターネット販売等との販売競争の激化により減少したほか、保安点検業務の減少や販売レポート体系の変更に伴い、利益面でも前年度を下回りました。

この結果、売上高は2,986百万円（前年同期比0.9%減）、経常損失14百万円（前年同期は22百万円の経常利益）となりました。

なお、手持工事高は42百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ114百万円増加し、4,181百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は1,116百万円の収入（前年同期は90百万円の支出）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益1,011百万円、売上債権の減少296百万円、仕入債務の増加292百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事受入金の減少238百万円などです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は1,952百万円の支出（前年同期は303百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、本社移転予定先としての土地・建物の取得等、有形固定資産の取得による支出1,977百万円などです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は950百万円の収入（前年同期は90百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入1,200百万円などです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

| 項目                                  | 種類別          | 前期繰越高<br>(千円) | 当期受注高<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 当期売上高<br>(千円) | 次期繰越高       |           |            | 当期施工高<br>(千円) |
|-------------------------------------|--------------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|-----------|------------|---------------|
|                                     |              |               |               |            |               | 手持高<br>(千円) | うち施工高     |            |               |
|                                     |              |               |               |            |               |             | 割合<br>(%) | 金額<br>(千円) |               |
| 第64期<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | ガス工事業        | 7,123,971     | 27,743,531    | 34,867,503 | 26,560,807    | 8,306,695   | 21.6      | 1,796,367  | 27,054,485    |
|                                     | 建築・土木工<br>事業 | 1,204,662     | 3,534,135     | 4,738,798  | 3,312,540     | 1,426,257   | 28.2      | 401,578    | 3,488,624     |
|                                     | 計            | 8,328,634     | 31,277,666    | 39,606,301 | 29,873,347    | 9,732,953   | 22.6      | 2,197,945  | 30,543,110    |
|                                     | その他事業        | 33,398        | 3,000,708     | 3,034,106  | 3,008,578     | 25,527      | 4.4       | 1,133      | 3,004,155     |
|                                     | 合計           | 8,362,032     | 34,278,375    | 42,640,407 | 32,881,926    | 9,758,480   | 22.5      | 2,199,078  | 33,547,265    |
| 第65期<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | ガス工事業        | 8,306,695     | 29,824,114    | 38,130,810 | 28,244,285    | 9,886,525   | 18.8      | 1,858,177  | 28,306,095    |
|                                     | 建築・土木工<br>事業 | 1,426,257     | 3,998,535     | 5,424,792  | 3,433,838     | 1,990,953   | 18.3      | 363,376    | 3,395,637     |
|                                     | 計            | 9,732,953     | 33,822,650    | 43,555,603 | 31,678,123    | 11,877,479  | 18.7      | 2,221,554  | 31,701,732    |
|                                     | その他事業        | 25,527        | 3,000,719     | 3,026,247  | 2,983,917     | 42,329      | 8.6       | 3,637      | 2,986,421     |
|                                     | 合計           | 9,758,480     | 36,823,369    | 46,581,850 | 34,662,041    | 11,919,809  | 18.7      | 2,225,191  | 34,688,154    |

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 金額には、消費税等は含まれていません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 主な相手先別の売上実績及び割合

| 相手先      | 第64期<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |       | 第65期<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |       |
|----------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
|          | 金額(千円)                              | 割合(%) | 金額(千円)                              | 割合(%) |
| 東京ガス株式会社 | 16,381,830                          | 49.8  | 17,331,057                          | 50.0  |

- 6 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、東日本大震災以降、わが国におけるエネルギー供給や省エネに対する考え方が劇的に変化し始めたことにより、主要事業であるガス工事業においては、良好のまま推移すると予想されますが、同時に、周辺事業における技術やノウハウを獲得することが求められております。一方で、少子高齢化に伴う世帯数の絶対的な減少により住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移することが予想されるため、給排水衛生設備工事分野については、厳しい受注環境が続くものと思われま。また、電設関連ではケーブル保守に伴う工事や管路埋設工事で一定の受注は確保できるものと思われま。工場施設における管繕工事や土木関連工事は、新規顧客の開拓や新たなビジネスモデルへの転換が必要な状況となっております。

このような事業環境において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2012年度を初年度とした3か年中期経営計画を策定しております。

中期経営計画においては、「既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立」「経営管理における守備力の維持・強化」「新たな成長分野への挑戦」を重要テーマとして掲げておりますが、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、当社グループの事業活動において重要な安全品質・工品質・サービス品質・管理業務品質の4品質を高め、グループ全体が同じ方向を目指すことによって一体感を創出するとともに、現在の人員・リソースを最大限に活用し、本業におけるグループ組織力の全般的なレベルアップを図ることが重要であると認識しております。

また、健全な財務基盤を維持しつつさらなる経営機能の保全強化が経営管理における基本戦略として必須であり、すべての業務において本来の意味でのコンプライアンスを遵守し、社会的責任を果たすことに加え、目まぐるしく変化する受注環境や求められるニーズの変化に確実に対応するための情報収集や顧客管理等、受注拡大に向けた社内インフラを整備することも必要であると認識しております。

さらには、お客さまから選ばれ続ける企業として持続的に発展していくためには、新たに設置した「NB開発室」が中心となり、新たな収益の柱を模索し、足腰の強い事業構造を構築していくことも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。

そのほか、企業グループの責務として、またリスクマネジメントの観点から策定したBCP（事業継続計画）定着に向けさらなる磨き上げを行うと同時に、教育・訓練を実施するための体制構築も喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

##### (1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

##### (3) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、繰延税金資産、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の18,258百万円に比べて10.3%増加し、20,136百万円となりました。これは、完成工事未収入金が353百万円減少しましたが、本社移転予定先として土地・建物を取得したこと等により建物及び構築物が1,106百万円、土地が704百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,803百万円に比べて13.8%増加し、10,015百万円となりました。これは、未成工事受入金が238百万円減少しましたが、工事未払金が351百万円、設備投資資金として融資を受けたことにより借入金が1,060百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,455百万円に比べて7.0%増加し、10,120百万円となりました。これは、配当金の支払いで103百万円減少しましたが、当期純利益551百万円を計上したことにより利益剰余金が447百万円増加したことなどが主な要因であります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### [ 売上高 ]

建築・土木工事業における工場施設関連の営繕工事は顧客企業の設備投資計画の延期が相次いだほか、東京電力株式会社の発注に伴うケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境で推移した一方で、ガス工事業は戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注が順調に推移したことに加え、新たなガス事業者との取引を拡大するなど、総じて堅調に推移したため、34,662百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### [ 営業利益 ]

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴う利益増があったものの、厳しい受注環境下、一部で低価格での受注を余儀なくされたことに加え、合併10周年記念品費用および本社移転予定先取得に伴う登録諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業利益874百万円（前年同期比6.8%減）、売上高営業利益率は2.5%となりました。

#### [ 経常利益 ]

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度では持分法による投資損失4百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度では持分法による投資利益12百万円を計上したことに加え、本社移転予定先建物賃貸に伴う損益を50百万円計上したことにより、当連結会計年度の経常利益は1,020百万円（前年同期比1.4%増）、売上高経常利益率は2.9%となりました。

#### [ 当期純利益 ]

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、1,011百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、法人税率の変更等に伴い法人税等合計額が73百万円減少したことにより、当連結会計年度の当期純利益は、551百万円（前年同期比17.0%増）、売上高当期純利益率は1.6%となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照ください。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命とし、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとしております。

その企業ビジョンの実現を目指し、2年目となる中期経営計画の重要テーマに対する各事業戦略を着実に実施するために、2013年度の主要政策課題を下記のとおり掲げ全社展開しております。

## 主要政策課題

1. 全社展開と部門間連携の強化によるコンプライアンス・マネジメントの徹底
2. ブランド価値(経営品質)の向上
  - 安全品質・工事品質・サービス品質・管理業務品質向上のための体制整備および人材力の強化と一体感の創出
  - グループ全体としての内部統制システムの更なる充実と計画的な展開
  - 生産面・業務面の両面における連結経営管理機能のレベルアップ
  - 企業価値向上へ向けたIRへの実践的な取り組みと資本政策の研究
  - BCP(事業継続計画)のブラッシュアップとBCM体制の構築
3. 既存事業領域における経営資源(協力会社含む)の点検と、整備に向けた包括的な仕組の構築
4. 既存事業領域の拡大に向けた営業施策の強化および資本提携・業務提携への取り組み
5. 新規事業領域への進出に向けた体制の構築と事業案の選定
6. 予算統制の強化

上記各主要政策課題を推進し、各セクションにおける業務遂行に必要な知識・技能・感性の全社的なレベルアップを図ることにより、社会からの要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たせるものと考えております。

また、健全で高品質な経営を継続的に発展させ、企業価値向上と持続的成長を目指すとともに、経営基盤のさらなる安定化を図ることにより、経営指標に掲げた利益を確保し、その利益を適正に還元してまいります。



## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 - (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                      | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期  |
|----------------------|------|------|------|------|-------|
| 自己資本比率(%)            | 51.6 | 50.3 | 53.9 | 51.0 | 49.6  |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 25.1 | 22.4 | 30.7 | 25.4 | 23.6  |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | -    | -    | -    | -    | 0.9   |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | -    | -    | -    | -    | 153.5 |

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の企業を取り巻く社会環境においては、CSRへの取組みが企業価値を計る重要な指標として、積極的な取組みが求められており、コンプライアンスを基盤とした、より高度なコーポレート・ガバナンスが要求されております。当社グループといたしましては、すべての業務において本来のコンプライアンスを厳格に遵守し、コンプライアンス・マネジメントを徹底することで、誠実な企業としてすべてのステークホルダーから信頼され、選んでいただけるよう努めるほか、内部統制システムをより堅固なものとし、実践していくことにより、公正性・透明性を高めるとともに、事業活動の基本ともいえる安全品質・工品質・サービス品質・管理業務品質を高めることにより企業ブランド価値の向上を図り、企業集団として社会的使命を果たしていくことが重要であると認識しております。

また、東日本大震災以降、顧客・ユーザー・仕入先・取引先といったステークホルダーに対しても幅広く考慮され、中核事業の機能を早期に回復させるための手段についても定められたBCPが各企業において強く意識されております。公共インフラの復旧工事を通じて、経済・社会活動の早期回復に大きな役割を担う当社グループの事業継続は、社会的にも必要とされており、損害の最小化や中核事業の早期復旧は重要課題の一つであると捉え、策定したBCPのブラッシュアップを行うと同時に、教育・訓練を実施するための体制を構築し、定着させてまいります。

加えて、当社グループにおける企業理念をグループ全社員が共有し、掲げた企業ビジョンを達成するためには、中期経営計画の戦略にも掲げている、人材の確保および技術力の維持・向上に向けた恒常的教育機関の設置を検討するとともに、一体感とやりがい、自己実現醸成のための機会の定例化を図り、より高い企業倫理に裏打ちされた高品質経営を目指すべきであると認識しております。

一方で、長期的な経営基盤の強化と成長を遂げるための重要な戦略として、資本提携・業務提携等も含めた業容拡大策の実質的な検討を進めるとともに、新たな事業領域への展開についても引き続き検討してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額1,989,632千円を投下しました。

主に、当社グループの本社機能の集約による経営効率の向上と充実を目的に、本社移転予定先の不動産（土地・建物）取得のため、1,754,552千円の設備投資を実施いたしました。

移転予定先の内容は以下のとおりであります。

移転予定先：東京都中央区入船

取得価格：土地704,485千円、建物(構築物含む)1,050,066千円

土地：472.86㎡

建物：3,360.4㎡

なお、現在賃貸中であり、移転については、賃貸借契約が満了する平成26年8月31日以降を予定しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                    | セグメントの<br>名称      | 設備<br>内容            | 帳簿価額(千円)    |               |                                     |        |        | 従業員<br>数(名) |     |
|----------------------------------|-------------------|---------------------|-------------|---------------|-------------------------------------|--------|--------|-------------|-----|
|                                  |                   |                     | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)                         | リース資産  | その他    |             | 合計  |
| 本社<br>(東京都渋谷区)                   |                   | 本社<br>事務            | 32,851      | 567           | 106,632<br>(469.12)                 | -      | 13,752 | 153,802     | 85  |
| 静岡支店<br>(静岡市駿河区)                 | ガス工事業<br>その他事業    | 事務<br>販売            | 92,723      | 842           | 79,668<br>(1,189.81)                | -      | 4,241  | 177,474     | 61  |
| 千葉出張所<br>(千葉市美浜区)                | ガス工事業             | 事務                  | 2,102       | 204           | 120,750<br>(1,500.00)               | -      | 2,294  | 125,350     | 6   |
| 札幌支店<br>(札幌市東区)                  | ガス工事業             | 事務                  | 128,636     | 12,458        | 150,000<br>(3,696.89)               | -      | 10,486 | 301,580     | 17  |
| 神奈川東営業所<br>(川崎市高津区)<br>他県内3営業所   | ガス工事業             | 事務                  | 10,544      | 27            | 391<br>(417.24)<br>[1,199.08]       | -      | 10,173 | 21,135      | 165 |
| 東京東事業所<br>(東京都葛飾区)<br>他都内9営業所    | ガス工事業<br>建築・土木工事業 | 事務<br>倉庫            | 402,546     | 498           | 709,824<br>(5,203.74)<br>[3,650.41] | 18,568 | 28,328 | 1,159,764   | 415 |
| さいたま営業所<br>(さいたま市中央区)<br>他県内2営業所 | ガス工事業             | 事務                  | 17,845      | 2,144         | [3,589.80]                          | -      | 7,262  | 27,251      | 63  |
| 本社移転予定先<br>(東京都中央区)<br>(注)4      |                   | 本社<br>移転<br>予定<br>先 | 1,010,663   | -             | 704,485<br>(472.86)                 | -      | -      | 1,715,148   | -   |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定等であります。  
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は215,186千円であります。  
賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
4 連結会社以外へ賃貸しております。  
5 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

| 名称         | 台数   | 年間リース料    |
|------------|------|-----------|
| オフィスコンピュータ | 1セット | 750千円     |
| 車両         | 599台 | 146,691千円 |

(2) 国内子会社

| 会社名<br>(所在地)                    | セグメントの<br>名称 | 設備<br>内容 | 帳簿価額(千円)    |               |             |       |                |        | 従業員<br>数(人) |
|---------------------------------|--------------|----------|-------------|---------------|-------------|-------|----------------|--------|-------------|
|                                 |              |          | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | リース資産 | 工具、器具 及<br>び備品 | 合計     |             |
| 東京ガスライフバル西<br>むさし㈱<br>(東京都小金井市) | その他事業        | 販売       | 22,640      | 40            | [2,899.68]  | 5,493 | 3,909          | 32,084 | 199         |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は74,991千円であります。  
賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
3 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

| 名称 | 台数   | 年間リース料   |
|----|------|----------|
| 車両 | 102台 | 20,866千円 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは、平成25年度中に東部事業所の移転を予定しております。  
なお、詳細については、当連結会計年度末現在において未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000  |
| 計    | 32,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                     |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 11,800,000                        | 11,800,000                      | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数は 1,000株で<br>あります |
| 計    | 11,800,000                        | 11,800,000                      | -                                  | -                      |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年4月1日 | 3,800,000             | 11,800,000           | 190,000        | 590,000       | -                    | 1,909               |

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |          |        |       |    |       |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      |              |
|             |                      |       |          |        | 個人以外  | 個人 |       |        |              |
| 株主数(人)      | -                    | 8     | -        | 30     | 2     | -  | 394   | 434    | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                    | 2,357 | -        | 4,890  | 7     | -  | 4,518 | 11,772 | 28,000       |
| 所有株式数の割合(%) | -                    | 20.02 | -        | 41.54  | 0.06  | -  | 38.38 | 100.00 | -            |

(注) 自己株式283,260株は「個人その他」に283単元、「単元未満株式の状況」に260株含めて記載しております。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は283,260株です。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所                   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|----------------------|-----------|------------------------|
| 城北興業株式会社      | 東京都渋谷区東2丁目5番38号      | 1,770     | 15.00                  |
| 東京瓦斯株式会社      | 東京都港区海岸1丁目5番20号      | 1,062     | 9.00                   |
| 朝日生命保険相互会社    | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号    | 629       | 5.33                   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号    | 570       | 4.83                   |
| 森田 ユリ         | 神奈川県茅ヶ崎市             | 500       | 4.24                   |
| 株式会社三井住友銀行    | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号    | 400       | 3.39                   |
| 株式会社アルファロード   | 東京都港区虎ノ門3丁目14番1号2205 | 394       | 3.34                   |
| 株式会社みずほ銀行     | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号    | 350       | 2.97                   |
| 北村 眞隆         | 東京都大田区               | 339       | 2.87                   |
| 協和日成社員持株会     | 東京都渋谷区神南1丁目8番10号     | 296       | 2.51                   |
| 計             | -                    | 6,310     | 53.48                  |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容                 |
|----------------|-----------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式         | -                           | -        | -                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                           | -        | -                  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                           | -        | -                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>283,000 | -        | 単元株式数は、1,000株であります |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>11,489,000          | 11,489   | 同上                 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>28,000              | -        | 同上                 |
| 発行済株式総数        | 11,800,000                  | -        | -                  |
| 総株主の議決権        | -                           | 11,489   | -                  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社協和日成 | 東京都渋谷区<br>神南1丁目8番10号 | 283,000              | -                    | 283,000             | 2.40                               |
| 計                    | -                    | 283,000              | -                    | 283,000             | 2.40                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 420    | 165       |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -         |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |             | 当期間     |             |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -           | -       | -           |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -           | -       | -           |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -           | -       | -           |
| その他                         | -       | -           | -       | -           |
| 保有自己株式数                     | 283,260 | -           | 283,260 | -           |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき鋭意検討した結果、1株につき9円としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会決議 | 103,650    | 9.0         |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第61期    | 第62期    | 第63期    | 第64期    | 第65期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 413     | 346     | 450     | 458     | 449     |
| 最低(円) | 330     | 310     | 330     | 365     | 380     |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成25年<br>1月 | 2月  | 3月  |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 409          | 420 | 446 | 449         | 421 | 429 |
| 最低(円) | 400          | 409 | 417 | 425         | 410 | 407 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名                        | 職名            | 氏名      | 生年月日         | 略歴   |   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|---------------------------|---------------|---------|--------------|--|---|-------|---------------|
| 代表取締役<br>社長<br>社長執行<br>役員 |               | 北 村 眞 隆 | 昭和19年 3月 3日生 | 昭和38年 6月<br>昭和52年 4月<br>昭和56年 8月<br>平成元年 1月<br>平成 8年 6月<br>平成14年 4月<br>平成15年 6月  | 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社<br>同社工事部長<br>同社取締役工事部長<br>同社代表取締役専務<br>同社代表取締役社長<br>当社代表取締役社長<br>当社代表取締役社長<br>社長執行役員(現)   | (注) 2 | 339           |
| 取締役副社長<br>副社長<br>執行役員     | ガス導管<br>事業本部長 | 赤 松 良 郎 | 昭和24年 5月16日生 | 昭和44年 4月<br>平成 6年 7月<br>平成 8年 6月<br>平成12年 6月<br>平成13年 4月<br>平成14年 4月<br>平成15年 6月<br>平成16年 4月<br>平成19年 6月<br>平成21年 4月<br>平成25年 4月<br>平成25年 6月 | 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社<br>同社第一工事部長<br>同社取締役第一工事部長<br>同社常務取締役営業担当<br>同社常務取締役営業本部長<br>当社常務取締役建築土木<br>事業本部長<br>当社常務取締役常務執行役員<br>ガス導管事業本部長、管理部担当<br>当社常務取締役常務執行役員<br>ガス導管事業本部長<br>当社専務取締役専務執行役員<br>ガス導管事業本部長<br>当社専務取締役専務執行役員<br>営業本部長兼ガス導管事業本部長<br>当社専務取締役専務執行役員<br>ガス導管事業本部長<br>当社取締役副社長副社長執行役員<br>ガス導管事業本部長(現)  | (注) 2 | 170           |
| 専務取締役<br>専務執行役員           | 建築土木<br>事業本部長 | 鈴 木 正   | 昭和26年 3月25日生 | 昭和47年 9月<br>平成11年 7月<br>平成12年 6月<br>平成14年 4月<br>平成15年 6月<br>平成16年 4月<br>平成18年 4月<br>平成19年 6月<br>平成19年10月<br>平成23年 6月<br>平成25年 6月             | 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社<br>同社第二エンジニアリング部長<br>同社取締役第二エンジニアリング<br>部長<br>当社取締役建築土木事業本部電設<br>土木事業部長兼品川支店長<br>当社常務執行役員建築土木事業本<br>部電設土木事業部長兼品川支店長<br>当社常務執行役員ガス導管事業本<br>部副本部長兼営業本部品川支店長<br>当社常務執行役員建築土木事業本<br>部長、営業本部品川支店長兼建築<br>土木事業本部電設土木事業部長<br>当社常務取締役常務執行役員<br>建築土木事業本部長、営業本部営<br>業部品川支店長兼建築土木事業<br>本部電設土木事業部長<br>当社常務取締役常務執行役員<br>建築土木事業本部長兼建築土木事<br>業本部電設土木事業部長<br>当社常務取締役常務執行役員<br>建築土木事業本部長<br>当社専務取締役専務執行役員<br>建築土木事業本部長(現) | (注) 2 | 139           |

| 役名              | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------------|--|-------|-------------|--|-------|---------------|
| 専務取締役<br>専務執行役員 | 営業本部長<br>ガス設備<br>事業本部長                             | 川野 茂  | 昭和29年5月12日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成11年7月 当社ガス設備事業推進部部长<br>(第一統括)<br>平成13年6月 当社ガス設備事業部長<br>平成14年4月 当社ガス事業本部事業推進部部长<br>平成15年6月 当社執行役員総合企画室長<br>平成16年4月 当社執行役員経営企画室長<br>平成17年6月 当社取締役常務執行役員<br>ガス設備事業本部長<br>平成19年4月 当社取締役常務執行役員<br>ガス設備事業本部長兼<br>エネスタ事業本部長<br>平成19年6月 当社常務取締役常務執行役員<br>ガス設備事業本部長兼<br>エネスタ事業本部長<br>平成20年10月 当社常務取締役常務執行役員<br>ガス設備事業本部長<br>東京ガスライフバル西むさし株式<br>会社取締役<br>平成22年6月 当社常務取締役常務執行役員<br>ガス設備事業本部長<br>平成25年4月 当社常務取締役常務執行役員<br>営業本部長兼ガス設備事業本部長<br>平成25年6月 当社専務取締役専務執行役員<br>営業本部長兼ガス設備事業本部長<br>(現) | (注) 2 | 14            |
| 常務取締役<br>常務執行役員 | ガス導管<br>事業本部<br>副本部長<br>ガス導管<br>事業本部<br>ガス導管<br>部長 | 神長 建史 | 昭和28年1月1日生  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社ガス導管事業本部ガス導管<br>企画部長<br>平成16年5月 当社管理本部管理部長<br>平成17年4月 当社ガス導管事業本部ガス導管<br>部長<br>平成19年6月 当社取締役執行役員<br>ガス導管事業本部ガス導管部長<br>平成20年9月 当社取締役執行役員<br>ガス導管事業本部導管企画部長兼<br>ガス導管事業本部ガス導管部長<br>平成25年6月 当社常務取締役常務執行役員<br>ガス導管事業本部副本部長兼<br>ガス導管事業本部ガス導管部長<br>(現)   | (注) 2 | 15            |

| 役名              | 職名   | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------------|--|--------|--------------|--|-------|---------------|
| 常務取締役<br>常務執行役員 | 財務企画<br>本部長<br>財務企画<br>本部経営企画<br>室長<br>財務企画<br>本部N B開発<br>室長 | 佐々木 秀一 | 昭和30年1月13日生  | 昭和53年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社管理本部経理部長<br>平成17年6月 当社執行役員管理本部経理部長<br>平成19年4月 当社執行役員経営企画室長兼<br>管理本部経理部長<br>平成19年6月 当社取締役執行役員<br>経営企画室長兼管理本部経理部長<br>平成20年10月 東京ガスライフバル西むさし株式<br>会社 監査役(現)<br>平成23年6月 当社取締役執行役員<br>財務企画本部長兼<br>財務企画本部経営企画室長<br>平成25年4月 当社取締役執行役員<br>財務企画本部長兼<br>財務企画本部経営企画室長兼<br>財務企画本部N B開発室長<br>平成25年6月 当社常務取締役常務執行役員<br>財務企画本部長兼<br>財務企画本部経営企画室長兼<br>財務企画本部N B開発室長(現) | (注) 2 | 6             |
| 取締役 執<br>行役員    | 管理本部長<br>管理本部<br>総務部長<br>管理本部<br>安全衛生<br>推進部長                | 山口 雄司  | 昭和28年6月5日生   | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社管理本部総務部長<br>平成19年6月 当社執行役員管理本部総務部長<br>平成19年10月 当社執行役員管理本部総務部長<br>兼管理本部管理部長<br>平成21年6月 当社取締役執行役員<br>管理本部総務部長兼<br>管理本部管理部長<br>平成22年4月 当社取締役執行役員<br>管理本部総務部長兼<br>管理本部安全衛生推進部長<br>平成25年6月 当社取締役執行役員<br>管理本部長兼管理本部総務部長兼<br>管理本部安全衛生推進部長(現)  | (注) 2 | 15            |
| 取締役<br>執行役員     | 建築土木<br>事業本部<br>電設土木<br>事業部長                                 | 福島 博喜  | 昭和45年8月2日生   | 平成18年3月 当社入社<br>平成21年6月 当社執行役員経営企画室副室長<br>平成23年6月 当社執行役員建築土木事業本部<br>電設土木事業部長<br>平成25年6月 当社取締役執行役員<br>建築土木事業本部<br>電設土木事業部長(現)   | (注) 2 | 1             |
| 取締役<br>執行役員     | 社長付<br>特命担当  | 癸生川 浩樹 | 昭和31年11月25日生 | 昭和54年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三<br>菱東京UFJ銀行)入行<br>平成16年4月 同行中野駅前支社支社長<br>平成19年4月 同行蒲田支社支社長<br>平成21年3月 当社へ出向管理本部本部長付理事<br>平成21年6月 当社管理本部資材部長(理事)<br>平成21年6月 当社執行役員管理本部資材部長<br>平成22年2月 当社執行役員社長付特命担当<br>東京ガスライフバル西むさし株式<br>会社出向社長付特命担当<br>平成22年6月 東京ガスライフバル西むさし株式<br>会社取締役常務執行役員<br>平成25年6月 東京ガスライフバル西むさし株式<br>会社取締役副社長執行役員(現)<br>平成25年6月 当社取締役執行役員<br>社長付特命担当(現)                          | (注) 2 | 1             |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|--------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役   |    | 金子 一馬  | 昭和22年2月18日生  | 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社<br>平成元年6月 同社南支社開発部長<br>平成3年7月 同社中央事業本部技術部長<br>平成5年6月 同社商品技術開発部<br>導管技術開発センター所長<br>平成9年6月 同社設備技術部<br>導管技術グループマネージャー<br>平成14年1月 同社東部導管事業部長<br>平成16年4月 当社へ出向顧問<br>平成16年6月 当社専務取締役<br>ガス設備事業本部、<br>ガス導管事業本部、<br>建築土木事業本部担当<br>平成17年6月 当社専務取締役専務執行役員<br>社長補佐兼経営企画室長<br>平成19年4月 当社専務取締役専務執行役員<br>社長補佐<br>平成19年6月 当社取締役副社長副社長執行役員<br>平成20年4月 当社取締役副社長副社長執行役員<br>管理本部長<br>平成22年2月 当社取締役副社長副社長執行役員<br>管理本部長兼管理本部資材部長<br>平成25年6月 当社取締役(現) | (注)2 | 14            |
| 常勤監査役 |    | 井上 耕一郎 | 昭和22年3月25日生  | 昭和41年4月 当社入社<br>平成8年4月 当社ガス事業本部第一事業部長<br>平成10年4月 当社ガス設備事業本部<br>リビング開発部長<br>平成11年6月 当社執行役員ガス設備部長<br>平成13年6月 当社取締役営業部長<br>平成14年4月 当社取締役営業本部営業部長<br>平成15年6月 当社常務執行役員営業部長<br>平成18年6月 当社常務執行役員<br>経営企画室副室長<br>平成19年4月 当社常務執行役員社長付特命担当<br>平成19年6月 当社常勤監査役(現)   | (注)3 | 17            |
| 常勤監査役 |    | 杉田 正臣  | 昭和22年10月24日生 | 昭和45年10月 当社入社<br>平成13年6月 当社導管事業部部長<br>(工事担当部長)<br>平成14年4月 当社ガス事業本部事業推進部<br>ガス導管推進グループ<br>マネージャー<br>平成15年6月 当社ガス導管事業本部<br>ガス導管推進部長<br>平成16年4月 当社ガス導管事業本部<br>ガス導管部長<br>平成17年4月 当社ガス導管事業本部<br>東京東事業所長<br>平成19年4月 当社ガス導管事業本部<br>東京東事業所長(理事)<br>平成25年1月 当社ガス導管事業本部<br>本部長付理事<br>平成25年6月 当社常勤監査役(現)  | (注)3 | 2             |

| 役名  | 職名 | 氏名   | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|------|-------------|--|------|---------------|
| 監査役 |    | 今来康文 | 昭和23年10月3日生 | 昭和47年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行<br>平成4年1月 同行浜松町支店長<br>平成11年5月 同行資本市場営業部長<br>平成12年5月 同行欧州業務部長<br>平成14年6月 東京三菱投信投資顧問株式会社(現三菱UFJ投信株式会社) 常務取締役<br>平成17年10月 同社専務取締役<br>平成20年5月 同社代表取締役専務<br>平成23年6月 当社監査役(現)   | (注)3 | 1             |
| 監査役 |    | 初瀬良治 | 昭和30年2月4日生  | 昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社<br>平成14年4月 同社人事部長<br>平成18年4月 同社執行役員東京西統括支社長<br>平成20年4月 同社執行役員事務・システム統括部門契約サービス担当 副統括部門長<br>平成20年6月 同社執行役員事務・システム統括部門長 三幸株式会社取締役<br>平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム統括部門長<br>平成21年6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム統括部門長 株式会社インフォテクノ朝日 取締役<br>平成22年4月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員経営企画 統括部門長 株式会社インフォテクノ朝日 取締役<br>平成22年6月 株式会社セーフティ監査役(現)<br>平成23年6月 当社監査役(現)<br>平成24年6月 古河機械金属株式会社監査役(現)<br>平成25年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役 専務執行役員営業総局長兼 特命首都圏強化担当(現) | (注)3 | 1             |
| 計   |    |      |             |  |      | 735           |

- (注) 1 監査役 今来康文, 監査役 初瀬良治は, 社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は, 平成25年3月に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は, 平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では, 取締役会の一層の活性化を促し, 取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は7名で執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一、執行役員営業本部営業部長兼営業本部埼玉支店長 本村和則、執行役員ガス導管事業本部東京東事業所長 野村郁雄、執行役員ガス設備事業本部開発営業部長 青山弘之、執行役員ガス導管事業本部理事 工藤義則、執行役員営業本部エリア開発部長 飯塚茂、執行役員ガス導管事業本部東京西事業所長 森川久男で構成されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、職務執行を効率的かつ適切に行うための体制として本部制を採用しており、財務企画本部、管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を取締役会において任命しております。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。また、経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた施策を設け、その実施にあたりるとともに、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証しております。

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略等につきましては、毎月一回、定例的に開催する取締役会において決定しておりますが、定例取締役会への付議にあたっては、取締役・執行役員・常勤監査役による経営会議を事前に開催し、取締役会付議事項について十分討議することで意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明しております。さらに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図るとともに、会社業務が全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

内部監査体制としては、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部所の業務が法令及び所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことにつながると考えます。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標とし、その実現を図るための体制として、職務執行に関しましては、執行役員制度・事業本部制を導入し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を任命しております。また、日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲を行ない、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、当社は、ISO・コンプライアンス・リスク管理・内部統制を会社の根幹を為す「経営品質」と捉え、代表取締役を委員長とした経営品質委員会を設置しております。

経営品質委員会は、ISOに取り組む品質保証会議、内部統制推進会議、コンプライアンス推進会議で構成され、さらには、各部門の長を委員とするBCP推進委員会を設置しており、それぞれの活動を通じて、全社的な展開と各部門における活動への浸透を図っております。

また、財務報告に係る全社的內部統制の評価にあたっては、外部環境評価として当社の事業実態を事業環境マップに纏めて業界内(ガス工事)における競争地位を再確認し、次いで、Five Forces分析およびPEST分析の手法を用いて、外部環境変化から想定される事業リスクを分類、その分類ごとの内部統制に係るリスクを抽出して評価するとともに、個々の業務プロセスにおける内部統制が社内環境や風土により阻害されることがないかを把握するため、内部統制の4つの目的及びITへの対応を除く5つの構成要素に基づくアンケート調査を年1回実施し、評価を行う仕組みを構築しております。

さらに業務プロセスについては、各部門ごとに任命された内部統制推進リーダーが、通常の業務に組み込まれた一連の手続きがルール通りに実施されているかを確認し、内部統制の有効性を継続的に監視し、その中で改善点が発見された場合には、当該部門・当該本部・内部監査室・経理部で協議し、改善を図るなどの内部統制システムの構築・整備を行っております。



・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制といたしましては、経営企画室が主管となり、全社的なリスクおよび部門共通リスクに対応するコントロールを策定しているほか、各部門に配置されたコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーと連携し、部門リスクに対応するコントロールを策定し、リスク管理マニュアルに集約化することで一貫したリスクマネジメント体制を構築しております。また、内部統制・コンプライアンス・品質マネジメントシステムに係るリスク管理については、内部監査室が主管となり、内部統制推進会議・コンプライアンス推進会議・品質保証会議のそれぞれの活動を通じて、全社的な展開と各部門への浸透を図っております。

さらに、各部門と代表取締役の情報の共有化とリスクの未然防止を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会において、取締役および執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

また、反社会的勢力に対する体制として、「コンプライアンス規程」および「協和日成グループ行動基準」において、反社会的勢力・団体との関係の遮断を明文化するとともに、協力会社からは「反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約」を得るなど、社員を始めとする当社グループ全体に対し会社の意思を表明しております。

・社外監査役との責任限定契約の状況

当社と監査役 今来 康文、初瀬 良治の両氏とも、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役 今来 康文、初瀬 良治の両氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、他の部門とは独立した社長直轄組織である内部監査室に5名を配置し、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役及び監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明するとともに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

監査役は会計監査人から定期的に監査報告を受け、また意見交換を行っております。また、常勤監査役は定期的に会計監査人が行なう往査への同行や内部監査室と連携し、各部門における契約状況及び完成基準の遵守確認、資金および未収金の回収状況等について、検証・指導を行っており、結果については、必要に応じ監査役会に報告し、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。

内部監査室は会計監査人が行なう往査へ同行するとともに、会計監査人と定期的な協議や進捗状況の報告を実施しており、結果については、取締役会および監査役に報告しております。

## 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 今来康文氏は、主力銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行より招聘しておりますが、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。当社と今来 康文氏との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役 初瀬良治氏は、朝日生命保険相互会社取締役及び株式会社セーフティ監査役を兼務しており、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。当社と初瀬 良治氏との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。また、兼務している当該他の会社と当社には人的関係はありませんが、朝日生命保険相互会社と当社との間に保険に関する取引があり、株式会社セーフティと当社の間には自動車運行管理に関する取引があるほか、両社とも当社の株式を保有しております。

今来康文、初瀬良治の両氏は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っているとともに、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、当社では社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、証券取引所の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しているため、両氏を当社の独立役員として指定しております。

また、当社は、社外取締役は選任しておりませんが、監査役会を構成する監査役4名のうち2名は社外監査役であり、取締役会において取締役の業務執行に関し、適宜、意見の表明を行っており、この体制は当社の企業規模、事業内容に照らし最適な体制であると同時に、社外取締役と同様の経営監視機能を有しているものと認識しております。

## 役員の報酬等

### イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |        | 対象となる役員の員数(名) |
|-------------------|----------------|----------------|--------|---------------|
|                   |                | 基本報酬           | 退職慰労金  |               |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 150,357        | 125,489        | 24,868 | 8             |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 27,127         | 24,760         | 2,367  | 2             |
| 社外役員              | 7,360          | 7,360          | -      | 2             |

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

### ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

### ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性が乏しいため、記載しておりません。

### ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針として、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた規程により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
銘柄数 34銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,431,042千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

| 銘柄                       | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的   |
|--------------------------|---------|--------------|--|
| 東京瓦斯(株)                  | 997,999 | 389,219      | 当社における最主要取引先、取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。                 |
| 新晃工業(株)                  | 200,000 | 79,000       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| (株)三菱UFJ<br>フィナンシャル・グループ | 176,910 | 72,886       | 資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。                               |
| 東プレ(株)                   | 80,000  | 69,520       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| (株)ユーシン                  | 98,600  | 69,118       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| 静岡瓦斯(株)                  | 108,575 | 64,167       | 当社における主要取引先、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                      |
| 愛知銀行(株)                  | 9,200   | 46,000       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| (株)サンリツ                  | 61,710  | 34,804       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| 日本フェンオール(株)              | 58,000  | 34,278       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| フジ日本精糖(株)                | 105,000 | 32,550       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| (株)オリバー                  | 27,000  | 28,350       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| (株)三井住友<br>フィナンシャル・グループ  | 9,808   | 26,707       | 資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。                               |
| いすゞ自動車(株)                | 51,211  | 24,837       | 同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                 |
| (株)みずほ<br>フィナンシャル・グループ   | 92,500  | 12,487       | 資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。                               |
| (株)アールエスシー               | 60,000  | 13,140       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| (株)銀座山形屋                 | 176,000 | 12,144       | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| 大東建託(株)                  | 1,295   | 9,621        | 当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                |
| いであ(株)                   | 14,000  | 8,946        | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| 東建コーポレーション(株)            | 2,400   | 7,656        | 当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                |
| 京浜急行電鉄(株)                | 8,299   | 6,008        | グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。 |
| トーヨーコーケン(株)              | 22,000  | 4,026        | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                   |
| (株)飯田産業                  | 5,200   | 3,666        | 当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                |
| JFEホールディングス(株)           | 1,566   | 2,784        | グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。  |
| 日本瓦斯/ニチガス共栄会             | 1,082   | 1,416        | 当社における主要取引先、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                      |
| (株)銭高組                   | 5,000   | 705          | 当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                |
| 大成建設(株)                  | 1,800   | 388          | 当社における主要取引先、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                      |
| 東日本ガス(株)                 | 1,000   | 297          | 当社における主要取引先、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                      |

(当事業年度)  
特定投資株式

| 銘柄                       | 株式数(株)  | 貸借対照表<br>計上額(千円) | 保有目的   |
|--------------------------|---------|------------------|--|
| 東京瓦斯(株)                  | 997,999 | 512,971          | 当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。                   |
| 新晃工業(株)                  | 200,000 | 176,000          | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| (株)三菱UFJ<br>フィナンシャル・グループ | 176,910 | 98,715           | 資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。                                 |
| 東プレ(株)                   | 80,000  | 75,200           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| 静岡瓦斯(株)                  | 108,575 | 71,442           | 当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                        |
| (株)ユーシン                  | 98,600  | 62,019           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| 愛知銀行(株)                  | 9,200   | 50,784           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| 日本フェンオール(株)              | 58,000  | 47,734           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| (株)サンリツ                  | 61,710  | 38,753           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| (株)三井住友<br>フィナンシャル・グループ  | 9,808   | 37,025           | 資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。                                 |
| (株)オリバー                  | 27,000  | 33,750           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| フジ日本精糖(株)                | 105,000 | 33,705           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| いすゞ自動車(株)                | 52,537  | 29,158           | 同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                   |
| (株)みずほ<br>フィナンシャル・グループ   | 92,500  | 18,407           | 資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。                                 |
| 東建コーポレーション(株)            | 2,400   | 15,240           | 当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                  |
| (株)銀座山形屋                 | 176,000 | 13,728           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| (株)アールエスシー               | 60,000  | 13,140           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| いであ(株)                   | 14,000  | 12,726           | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| 大東建託(株)                  | 1,357   | 10,883           | 当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                  |
| 京浜急行電鉄(株)                | 9,156   | 9,018            | グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。   |
| (株)飯田産業                  | 5,200   | 8,834            | 当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                  |
| トヨーカネット(株)               | 13,200  | 4,567            | 長期的な友好関係の構築を目的として保有。                                     |
| J F E ホールディングス(株)        | 1,566   | 2,767            | グループ会社であるJ F E エンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。 |
| 日本瓦斯/ニチガス共栄会             | 1,411   | 1,498            | 当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                        |
| (株)銭高組                   | 5,000   | 675              | 当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                  |
| 大成建設(株)                  | 1,800   | 466              | 当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                        |
| 東日本ガス(株)                 | 1,000   | 320              | 当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。                        |

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| 区分             | 前事業年度<br>(千円)    | 当事業年度(千円)        |               |              |         |
|----------------|------------------|------------------|---------------|--------------|---------|
|                | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益合計額 |
| 非上場株式          | 950              | 950              | 0             | -            | (注)     |
| 非上場株式<br>以外の株式 | 1,828            | 2,342            | 57            | -            | 17,673  |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。平成24年度当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員小林恒男（監査年数1年）、同じく関端京夫（監査年数1年）であります。

平成24年度当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、前述の内部統制システムが有効に機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役及び監査役の選任の決議要件**

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 26,350           | -               | 26,350           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 26,350           | -               | 26,350           | -               |

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 4,066,703               | 4,681,009               |
| 受取手形          | <sup>4</sup> 445,080    | <sup>4</sup> 568,471    |
| 完成工事未収入金      | 5,928,635               | 5,575,076               |
| 有価証券          | 38,560                  | 15,594                  |
| 未成工事支出金       | 2,232,918               | 2,239,653               |
| 商品及び製品        | 14,244                  | 17,463                  |
| 原材料及び貯蔵品      | 64,697                  | 62,520                  |
| 繰延税金資産        | 304,471                 | 305,360                 |
| その他           | 548,208                 | 519,383                 |
| 貸倒引当金         | 92,516                  | 63,250                  |
| 流動資産合計        | 13,551,004              | 13,921,284              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | <sup>1</sup> 625,185    | <sup>1</sup> 1,731,772  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | <sup>1</sup> 9,513      | <sup>1</sup> 16,783     |
| 工具、器具及び備品（純額） | <sup>1</sup> 85,946     | <sup>1</sup> 80,428     |
| 土地            | 1,198,971               | 1,903,457               |
| リース資産（純額）     | <sup>1</sup> 7,196      | <sup>1</sup> 21,387     |
| その他           | 1,955                   | 13,430                  |
| 有形固定資産合計      | 1,928,768               | 3,767,259               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 118,202                 | 100,017                 |
| リース資産         | 4,966                   | 2,674                   |
| その他           | 28,521                  | 28,518                  |
| 無形固定資産合計      | 151,690                 | 131,210                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | <sup>2</sup> 1,408,572  | <sup>2</sup> 1,757,712  |
| 繰延税金資産        | 253,758                 | 111,451                 |
| その他           | 1,067,012               | 539,778                 |
| 貸倒引当金         | 102,279                 | 92,272                  |
| 投資その他の資産合計    | 2,627,063               | 2,316,670               |
| 固定資産合計        | 4,707,522               | 6,215,139               |
| 資産合計          | 18,258,527              | 20,136,424              |



|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形          | 190,221                 | 131,385                 |
| 工事未払金         | 4,430,584               | 4,782,230               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | -                       | 239,592                 |
| リース債務         | 4,843                   | 8,430                   |
| 未払法人税等        | 345,070                 | 212,074                 |
| 未払消費税等        | 15,942                  | 17,418                  |
| 未成工事受入金       | 1,086,995               | 848,281                 |
| 賞与引当金         | 702,717                 | 695,978                 |
| その他           | 661,343                 | 776,176                 |
| 流動負債合計        | 7,437,717               | 7,711,568               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | -                       | 820,646                 |
| リース債務         | 7,927                   | 16,833                  |
| 退職給付引当金       | 973,045                 | 996,746                 |
| 役員退職慰労引当金     | 166,765                 | 195,870                 |
| 資産除去債務        | 37,898                  | 38,742                  |
| その他           | 179,846                 | 235,533                 |
| 固定負債合計        | 1,365,482               | 2,304,372               |
| 負債合計          | 8,803,199               | 10,015,940              |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 590,000                 | 590,000                 |
| 資本剰余金         | 1,918                   | 1,918                   |
| 利益剰余金         | 8,688,821               | 9,136,785               |
| 自己株式          | 33,760                  | 33,926                  |
| 株主資本合計        | 9,246,979               | 9,694,777               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 83,015                  | 294,173                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 83,015                  | 294,173                 |
| 少数株主持分        | 125,332                 | 131,532                 |
| 純資産合計         | 9,455,328               | 10,120,483              |
| 負債純資産合計       | 18,258,527              | 20,136,424              |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高            | 32,881,926                                  | 34,662,041                                  |
| 売上原価           | 28,895,884                                  | 30,602,310                                  |
| 売上総利益          | 3,986,042                                   | 4,059,730                                   |
| 販売費及び一般管理費     |   |   |
| 役員報酬           | 179,179                                     | 183,589                                     |
| 給料及び手当         | 1,360,876                                   | 1,397,072                                   |
| 賞与引当金繰入額       | 191,813                                     | 190,834                                     |
| 退職給付費用         | 57,877                                      | 61,706                                      |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 31,184                                      | 29,105                                      |
| 貸倒引当金繰入額       | 18,767                                      | 1,999                                       |
| 法定福利費          | 256,403                                     | 263,157                                     |
| 地代家賃           | 118,325                                     | 120,245                                     |
| 減価償却費          | 24,527                                      | 22,413                                      |
| のれん償却額         | 18,185                                      | 18,185                                      |
| その他            | 790,539                                     | 896,826                                     |
| 販売費及び一般管理費合計   | 3,047,680                                   | 3,185,135                                   |
| 営業利益           | 938,361                                     | 874,595                                     |
| 営業外収益          |   |   |
| 受取利息           | 4,676                                       | 4,546                                       |
| 受取配当金          | 26,271                                      | 27,460                                      |
| 受取手数料          | 41,240                                      | 45,006                                      |
| 不動産賃貸料         | -   | 109,742                                     |
| 貸倒引当金戻入額       | -   | 11,858                                      |
| 持分法による投資利益     | -   | 12,441                                      |
| 雑収入            | 36,515                                      | 29,303                                      |
| 営業外収益合計        | 108,704                                     | 240,359                                     |
| 営業外費用          |   |   |
| 支払利息           | -   | 7,274                                       |
| 不動産賃貸費用        | -   | 59,170                                      |
| 支払手数料          | 22,603                                      | 22,028                                      |
| 持分法による投資損失     | 4,847                                       | -   |
| 雑支出            | 13,601                                      | 6,137                                       |
| 営業外費用合計        | 41,053                                      | 94,611                                      |
| 経常利益           | 1,006,012                                   | 1,020,342                                   |
| 特別損失           |   |   |
| 固定資産除却損        | 1 3,418                                     | 1 8,645                                     |
| 投資有価証券売却損      | 189   | -   |
| 投資有価証券評価損      | -   | 158   |
| 特別損失合計         | 3,608                                       | 8,803                                       |
| 税金等調整前当期純利益    | 1,002,404                                   | 1,011,538                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 479,462                                     | 428,378                                     |
| 法人税等調整額        | 47,679                                      | 25,341                                      |
| 法人税等合計         | 527,141                                     | 453,720                                     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 475,262                                     | 557,818                                     |
| 少数株主利益         | 3,981                                       | 6,200                                       |
| 当期純利益          | 471,281                                     | 551,617                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 475,262                                     | 557,818                                     |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 52,649                                      | 209,613                                     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 383   | 1,544                                       |
| その他の包括利益合計       | <u>1 53,033</u>                             | <u>1 211,158</u>                            |
| 包括利益             | 528,295                                     | 768,976                                     |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益     | 524,314                                     | 762,775                                     |
| 少数株主に係る包括利益      | 3,981                                       | 6,200                                       |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 当期首残高         | 590,000                                     | 590,000                                     |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 590,000                                     | 590,000                                     |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 1,918                                       | 1,918                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 1,918                                       | 1,918                                       |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 8,303,924                                   | 8,688,821                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 86,383                                      | 103,654                                     |
| 当期純利益         | 471,281                                     | 551,617                                     |
| 当期変動額合計       | 384,897                                     | 447,963                                     |
| 当期末残高         | 8,688,821                                   | 9,136,785                                   |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 当期首残高         | 33,527                                      | 33,760                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | 233   | 165   |
| 当期変動額合計       | 233   | 165   |
| 当期末残高         | 33,760                                      | 33,926                                      |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 当期首残高         | 8,862,315                                   | 9,246,979                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 86,383                                      | 103,654                                     |
| 当期純利益         | 471,281                                     | 551,617                                     |
| 自己株式の取得       | 233   | 165   |
| 当期変動額合計       | 384,664                                     | 447,797                                     |
| 当期末残高         | 9,246,979                                   | 9,694,777                                   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額         |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 当期首残高               | 29,982                                      | 83,015                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 53,033                                      | 211,158                                     |
| 当期変動額合計             | 53,033                                      | 211,158                                     |
| 当期末残高               | 83,015                                      | 294,173                                     |
| その他の包括利益累計額合計       |   |   |
| 当期首残高               | 29,982                                      | 83,015                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 53,033                                      | 211,158                                     |
| 当期変動額合計             | 53,033                                      | 211,158                                     |
| 当期末残高               | 83,015                                      | 294,173                                     |
| 少数株主持分              |   |   |
| 当期首残高               | 121,351                                     | 125,332                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,981                                       | 6,200                                       |
| 当期変動額合計             | 3,981                                       | 6,200                                       |
| 当期末残高               | 125,332                                     | 131,532                                     |
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 9,013,648                                   | 9,455,328                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 86,383                                      | 103,654                                     |
| 当期純利益               | 471,281                                     | 551,617                                     |
| 自己株式の取得             | 233   | 165   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 57,014                                      | 217,358                                     |
| 当期変動額合計             | 441,679                                     | 665,155                                     |
| 当期末残高               | 9,455,328                                   | 10,120,483                                  |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 1,002,404                                   | 1,011,538                                   |
| 減価償却費                   | 107,870                                     | 147,829                                     |
| のれん償却額                  | 18,185                                      | 18,185                                      |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 4,117                                       | 39,272                                      |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 35,861                                      | 6,738                                       |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 40,268                                      | 23,701                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 31,184                                      | 29,105                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 30,948                                      | 32,007                                      |
| 支払利息                    | -   | 7,274                                       |
| 有形固定資産除却損               | 3,418                                       | 8,645                                       |
| 投資有価証券売却損益（ は益）         | 189   | -   |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | -   | 158   |
| 持分法による投資損益（ は益）         | 4,847                                       | 12,441                                      |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 1,470,856                                   | 296,344                                     |
| 未成工事支出金の増減額（ は増加）       | 651,198                                     | 6,735                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 22,784                                      | 1,042                                       |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少）       | 373,492                                     | 238,713                                     |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 764,051                                     | 292,809                                     |
| その他                     | 25,080                                      | 120,586                                     |
| 小計                      | 230,594                                     | 1,619,228                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 32,965                                      | 33,995                                      |
| 利息の支払額                  | -   | 7,274                                       |
| 法人税等の支払額                | 353,898                                     | 529,675                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 90,338                                      | 1,116,273                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 100,000                                     | -   |
| 有価証券の取得による支出            | 53,560                                      | 14,596                                      |
| 有価証券の売却による収入            | 55,748                                      | 37,562                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | 209,990                                     | 1,977,119                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 21  | -   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1,993                                       | 12,136                                      |
| 投資有価証券の売却による収入          | 400   | -   |
| 会員権の取得による支出             | -   | 4,600                                       |
| 貸付けによる支出                | 46,450                                      | 51,500                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 46,195                                      | 63,632                                      |
| その他                     | 6,625                                       | 6,383                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 303,004                                     | 1,952,374                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 長期借入れによる収入              | -   | 1,200,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | -   | 139,762                                     |
| 自己株式の取得による支出            | 233   | 165   |
| リース債務の返済による支出           | 4,843                                       | 6,785                                       |
| 配当金の支払額                 | 84,966                                      | 102,879                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 90,042                                      | 950,406                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 483,385                                     | 114,306                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 4,550,088                                   | 4,066,703                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 4,066,703                                 | 1 4,181,009                                 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東京ガスライフバル西むさし(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

(株)協和ライフサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

東京理学検査(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社

(株)協和ライフサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

#### たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。



#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年～20年)で均等償却しております。

ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

|  | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 1,395,115千円             | 1,475,974千円             |

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 295,386千円               | 307,372千円               |

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

|              | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,500,000千円             | 3,500,000千円             |
| 貸出実行残高       | -千円                     | -千円                     |
| 差引額          | 3,500,000千円             | 3,500,000千円             |

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 3,676千円                 | 29,617千円                |

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

|           | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 2,743千円                                | 7,732千円                                |
| 機械装置及び運搬具 | 189千円                                  | 29千円                                   |
| 工具、器具及び備品 | 486千円                                  | 882千円                                  |
| 計         | 3,418千円                                | 8,645千円                                |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金     |  |  |
| 当期発生額            | 78,068千円                               | 325,531千円                              |
| 組替調整額            | 189千円                                  | 158千円                                  |
| 税効果調整前           | 78,258千円                               | 325,689千円                              |
| 税効果額             | 25,609千円                               | 116,075千円                              |
| その他有価証券評価差額金     | 52,649千円                               | 209,613千円                              |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |  |  |
| 当期発生額            | 383千円                                  | 1,544千円                                |
| その他の包括利益合計       | 53,033千円                               | 211,158千円                              |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,800,000 | -  | -  | 11,800,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 282,241   | 599 | -  | 282,840  |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加599株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 86,383         | 7.50            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 103,654        | 9.00            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,800,000 | -  | -  | 11,800,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 282,840   | 420 | -  | 283,260  |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 103,654        | 9.00            | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月29日 |

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成25年 6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 103,650        | 9.00            | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金           | 4,066,703千円                                 | 4,681,009千円                                 |
| 預入期間 3 か月超の定期預金等 | - 千円  | 500,000千円                                   |
| 現金及び現金同等物        | 4,066,703千円                                 | 4,181,009千円                                 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 75,007千円  |
| 減価償却累計額相当額 | 68,660千円  |
| 期末残高相当額    | 6,346千円   |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 67,872千円  |
| 減価償却累計額相当額 | 67,059千円  |
| 期末残高相当額    | 812千円     |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 5,534千円                 | 573千円                   |
| 1年超 | 812千円                   | 239千円                   |
| 合計  | 6,346千円                 | 812千円                   |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 14,246千円                                 | 5,534千円                                  |
| 減価償却費相当額 | 14,246千円                                 | 5,534千円                                  |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

| 区分  | 連結貸借対照表<br>計上<br>額(千円)             | 時価(千円)              | 差額(千円) |
|---|------------------------------------|---------------------|--------|
| 現金及び預金                                    | 4,066,703                          | 4,066,703           | -      |
| 受取手形及び完成工事未収入金<br>貸倒引当金( 1 )              | 6,373,716<br>(82,382)<br>6,291,333 | 6,291,333           | -      |
| 有価証券及び投資有価証券<br>(イ)満期保有目的の債券<br>(ロ)其他有価証券 | 38,560<br>1,060,566                | 38,560<br>1,060,566 | -<br>- |
| 支払手形及び工事未払金( 2 )                          | (4,620,805)                        | (4,620,805)         | -      |

( 1 ) 受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 内容    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 348,005        |

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| 区分                             | 1年以内(千円)  | 1年超5年以内(千円) | 5年超(千円) |
|--------------------------------|-----------|-------------|---------|
| 現金及び預金                         | 4,066,703 | -           | -       |
| 受取手形及び完成工事未収入金                 | 6,373,716 | -           | -       |
| 有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券(その他) | 38,560    | -           | -       |
| その他有価証券のうち<br>満期があるもの(その他)     | -         | -           | -       |



当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

### (2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収（3ヶ月超）については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格（時価）や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2を参照ください。）

| 区分  | 連結貸借対照表<br>計上<br>額(千円)             | 時価(千円)              | 差額(千円)  |
|---|------------------------------------|---------------------|---------|
| 現金及び預金                                    | 4,681,009                          | 4,681,009           | -       |
| 受取手形及び完成工事未収入金<br>貸倒引当金（ 1 ）              | 6,143,548<br>(60,040)<br>6,083,508 | 6,083,508           | -       |
| 有価証券及び投資有価証券<br>（イ）満期保有目的の債券<br>（ロ）其他有価証券 | 25,594<br>1,387,879                | 25,611<br>1,387,879 | 17<br>- |
| 支払手形及び工事未払金（ 2 ）                          | (4,913,615)                        | (4,913,615)         | -       |
| 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金含む)                | (1,060,238)                        | (1,061,652)         | 1,414   |

（ 1 ）受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

現金及び預金並びに 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

### 支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 内容    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 359,833        |

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について158千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| 区分                         | 1年以内(千円)  | 1年超5年以内(千円) | 5年超(千円) |
|----------------------------|-----------|-------------|---------|
| 現金及び預金                     | 4,681,009 | -           | -       |
| 受取手形及び完成工事未収入金             | 6,143,548 | -           | -       |
| 有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券  |           |             |         |
| (社債)                       | -         | 10,000      | -       |
| (その他)                      | 15,594    | -           | -       |
| その他有価証券のうち<br>満期があるもの(その他) | -         | 6,005       | -       |

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 239,592      | 239,592             | 239,592             | 239,592             | 101,870             | -           |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

|                            | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|----------------------------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                |          |         |
| 株式                         | 372,880        | 199,467  | 173,413 |
| その他                        | 4,010          | 2,700    | 1,310   |
| 小計                         | 376,891        | 202,168  | 174,723 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                |          |         |
| 株式                         | 683,675        | 734,951  | 51,275  |
| その他                        | -              | -        | -       |
| 小計                         | 683,675        | 734,951  | 51,275  |
| 合計                         | 1,060,566      | 937,119  | 123,447 |

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 区分  | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式  | -       | -           | -           |
| その他 | 400     | -           | 189         |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

| 区分               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表を超えるもの | 25,594             | 25,611     | 17         |

2 その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|------------------------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                |          |         |
| 株式                     | 1,153,297      | 669,213  | 484,084 |
| その他                    | 6,005          | 2,186    | 3,818   |
| 小計                     | 1,159,303      | 671,399  | 487,903 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                |          |         |
| 株式                     | 228,575        | 267,342  | 38,766  |
| その他                    | -              | -        | -       |
| 小計                     | 228,575        | 267,342  | 38,766  |
| 合計                     | 1,387,879      | 938,742  | 449,137 |

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の一部及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

企業年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含まれておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年 3月31日)

|                  |             |
|------------------|-------------|
| イ．年金資産の額         | 2,392,829千円 |
| ロ．年金財政計算上の給付債務の額 | 2,922,285千円 |
| ハ．差引額            | 529,455千円   |

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

15.98% (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点(平成23年 3月31日現在)の情報に基づき作成しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

|               |             |
|---------------|-------------|
| イ 退職給付債務      | 1,196,031千円 |
| ロ 年金資産        | - 千円        |
| ハ 未積立退職給付債務   | 1,196,031千円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 138,483千円   |
| ホ 未認識過去勤務債務   | 84,503千円    |
| ヘ 貸借対照表計上額純額  | 973,045千円   |
| ト 前払年金費用      | - 千円        |
| チ 退職給付引当金     | 973,045千円   |

3 退職給付費用に関する事項

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| イ 勤務費用            | 64,756千円  |
| ロ 利息費用            | 18,777千円  |
| ハ 期待運用収益          | - 千円      |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | - 千円      |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額  | 28,180千円  |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額    | 15,956千円  |
| ト 確定拠出年金掛金        | 120,020千円 |
| チ 退職給付費用          | 247,689千円 |

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している当社の一部及び連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|   |        |
|---|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準 |
| ロ 割引率   | 1.48%  |
| ハ 期待運用収益率   | - %    |
| 二 過去勤務債務の額の処理年数   | 10年    |
| (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)       |        |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数   | 10年    |
| (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) |        |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の一部及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

企業年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含まれておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりであります。

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日)

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| イ . 年金資産の額         | 2,616,724千円 |
| ロ . 年金財政計算上の給付債務の額 | 3,169,910千円 |
| ハ . 差引額            | 553,186千円   |

##### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

16.39% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点(平成24年3月31日現在)の情報に基づき作成しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

##### 2 退職給付債務に関する事項

|               |             |
|---------------|-------------|
| イ 退職給付債務      | 1,276,291千円 |
| ロ 年金資産        | - 千円        |
| ハ 未積立退職給付債務   | 1,276,291千円 |
| 二 未認識数理計算上の差異 | 208,863千円   |
| ホ 未認識過去勤務債務   | 70,682千円    |
| へ 貸借対照表計上額純額  | 996,746千円   |
| ト 前払年金費用      | - 千円        |
| チ 退職給付引当金     | 996,746千円   |

##### 3 退職給付費用に関する事項

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| イ 勤務費用            | 71,464千円  |
| ロ 利息費用            | 16,121千円  |
| ハ 期待運用収益          | - 千円      |
| 二 会計基準変更時差異の費用処理額 | - 千円      |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額  | 28,527千円  |
| へ 過去勤務債務の費用処理額    | 13,821千円  |
| ト 確定拠出年金掛金        | 120,156千円 |
| チ 退職給付費用          | 250,089千円 |

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している当社の一部及び連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|   |        |
|---|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準 |
| ロ 割引率   | 1.02%  |
| ハ 期待運用収益率   | - %    |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数   | 10年    |
| (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)       |        |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数   | 10年    |
| (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) |        |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産)     |                         |                         |
| 流動資産         |                         |                         |
| 賞与引当金        | 267,102千円               | 264,541千円               |
| 賞与法定福利費      | 35,624千円                | 35,554千円                |
| 未払事業税他       | 27,670千円                | 20,138千円                |
| 貸倒引当金        | 4,295千円                 | 8,491千円                 |
| D C 分割移換額    | 13,792千円                | 13,044千円                |
| その他          | 1,445千円                 | 2,111千円                 |
| 評価性引当額       | 45,460千円                | 38,567千円                |
| 繰延税金資産小計     | 304,471千円               | 305,360千円               |
| 固定資産         |                         |                         |
| 退職給付引当金      | 346,793千円               | 355,240千円               |
| D C 分割移換額    | 64,097千円                | 48,357千円                |
| 役員退職慰労引当金    | 59,435千円                | 69,808千円                |
| 減価償却費        | 6,138千円                 | 8,430千円                 |
| 資産除去債務       | 13,506千円                | 13,807千円                |
| 貸倒引当金        | 30,748千円                | 30,374千円                |
| 投資有価証券評価損    | 123,894千円               | 123,800千円               |
| 会員権評価損       | 13,484千円                | 11,773千円                |
| その他          | 20,243千円                | 20,243千円                |
| 評価性引当額       | 273,657千円               | 304,398千円               |
| 繰延税金資産小計     | 404,683千円               | 377,439千円               |
| 繰延税金資産合計     | 709,154千円               | 682,799千円               |
| (繰延税金負債)     |                         |                         |
| 固定負債         |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 43,996千円                | 160,072千円               |
| 有形固定資産過大計上   | 4,210千円                 | 3,998千円                 |
| 固定資産圧縮積立金    | 102,717千円               | 101,917千円               |
| 繰延税金負債合計     | 150,925千円               | 265,987千円               |
| (繰延税金資産の純額)  |                         |                         |
|              | 558,229千円               | 416,811千円               |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.69%                  | 38.01%                  |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.94                    | 5.24                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.62                    | 0.60                    |
| 住民税均等割等              | 0.66                    | 0.65                    |
| 税額変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 6.35                    | -                       |
| 持分法適用に伴う影響額          | 0.28                    | 0.39                    |
| 評価性引当額増減額            | 1.34                    | 1.91                    |
| その他                  | 0.06                    | 0.03                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 52.58%                  | 44.85%                  |



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、東京都において賃貸オフィスビルを有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,571千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

|            |       | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|-------|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | -  |
|            | 期中増減額 | 1,715,148千円                              |
|            | 期末残高  | 1,715,148千円                              |
| 期末時価       |       | 1,715,148千円                              |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当連結会計年度において取得しており、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」、「建築・土木工事業」、「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

ガス工事業 … ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。

建築・土木工事業 … 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電氣管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。

その他事業 … ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                        | ガス工事業      | 建築・土木工事業  | その他事業     | 計          | 調整額<br>(注)1 | 連結損益<br>計算書計上額<br>(注)3 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------------------|
| 売上高                    |            |           |           |            |             |                        |
| 外部顧客に対する売上高            | 26,485,782 | 3,312,540 | 3,008,578 | 32,806,902 | 75,024      | 32,881,926             |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -          | -         | 4,267     | 4,267      | 4,267       | -                      |
| 計                      | 26,485,782 | 3,312,540 | 3,012,846 | 32,811,169 | 70,756      | 32,881,926             |
| セグメント利益又は損失( )         | 1,118,897  | 102,346   | 22,240    | 1,038,791  | 32,778      | 1,006,012              |
| その他の項目                 |            |           |           |            |             |                        |
| 減価償却費                  | 65,612     | 11,225    | 16,365    | 93,204     | 14,665      | 107,870                |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 29,034     | -         | 494       | 29,529     | 4,783       | 34,312                 |

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 75,024千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額は、たな卸資産調整額 1,605千円、のれん償却額 5,434千円、連結調整及び全社費用 25,655千円であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品の取得であります。

(注)2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはならないため記載しておりません。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

|                        | ガス工事業      | 建築・土木<br>工事業 | その他事業     | 計          | 調整額<br>(注) 1 | 連結損益<br>計算書計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|------------|--------------|-----------|------------|--------------|-------------------------|
| 売上高                    |            |              |           |            |              |                         |
| 外部顧客に対する売上高            | 28,170,958 | 3,433,838    | 2,983,917 | 34,588,715 | 73,326       | 34,662,041              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -          | -            | 2,977     | 2,977      | 2,977        | -                       |
| 計                      | 28,170,958 | 3,433,838    | 2,986,895 | 34,591,693 | 70,348       | 34,662,041              |
| セグメント利益又は損失( )         | 1,247,583  | 242,377      | 14,245    | 990,959    | 29,382       | 1,020,342               |
| その他の項目                 |            |              |           |            |              |                         |
| 減価償却費                  | 71,165     | 10,968       | 11,763    | 93,896     | 53,932       | 147,829                 |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 176,156    | 472          | -         | 176,629    | 1,052,322    | 1,228,951               |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額73,326千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額は、たな卸資産調整額 2,660千円、のれん償却額 5,434千円、連結調整及び全社費用37,478千円であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品の取得であります。

(注) 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高        | 関連するセグメント名 |
|-----------|------------|------------|
| 東京ガス株式会社  | 16,381,830 | ガス工事業      |

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高        | 関連するセグメント名 |
|-----------|------------|------------|
| 東京ガス株式会社  | 17,331,057 | ガス工事業      |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

|       | ガス工事業 | 建築・土木<br>工事業 | その他事業  | 計      | 調整額    | 合計      |
|-------|-------|--------------|--------|--------|--------|---------|
| 当期償却額 | -     | -            | 12,750 | 12,750 | 5,453  | 18,185  |
| 当期末残高 | -     | -            | 82,879 | 82,879 | 35,323 | 118,202 |

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

|       | ガス工事業 | 建築・土木<br>工事業 | その他事業  | 計      | 調整額    | 合計      |
|-------|-------|--------------|--------|--------|--------|---------|
| 当期償却額 | -     | -            | 12,750 | 12,750 | 5,434  | 18,185  |
| 当期末残高 | -     | -            | 70,128 | 70,128 | 29,889 | 100,017 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係     | 取引<br>内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|------|----------------|------------|------------------|---------------|---------------------------|-------------------|----------|--------------|------|--------------|
| 主要株主 | 城北興業(株)        | 東京都<br>渋谷区 | 40,000           | 土木及び<br>舗装工事  | (被所有)<br>直接<br>18.8       | 委託業務及び<br>舗装工事の発注 | 同左       | 482,849      | 工事未払 | 122,689      |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業            | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                            | 取引<br>内容 | 取引金額<br>(千円)               | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|------|----------------|------------|------------------|--------------------------|---------------------------|--|----------|----------------------------|------|--------------|
| 子会社  | (株)協和ライフサービス   | 東京都<br>渋谷区 | 10,000           | 車輛リース・整備<br>損害保険代理店      | (所有)<br>直接<br>100.0       | 車輛リース依頼<br>車輛整備依頼<br>損害保険商品の購入等<br>役員の兼任 | 同左       | 128,039<br>3,167<br>15,204 | 未払費用 | 12,504       |
| 関連会社 | 東京理学検査(株)      | 東京都<br>品川区 | 45,000           | 配管に対する理<br>科学機器による<br>検査 | (所有)<br>直接<br>44.4        | 配管に対する理<br>科学機器による検査<br>の発注<br>役員の兼任     | 同左       | 3,273                      | 工事未払 | 143          |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

・工事及び検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%)    | 関連当事者<br>との関係     | 取引<br>内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|------|----------------|------------|----------------------|---------------|----------------------------------|-------------------|----------|--------------|------|--------------|
| 主要株主 | 城北興業(株)        | 東京都<br>渋谷区 | 40,000               | 土木及び<br>舗装工事  | (被所有)<br>直接<br>15.4<br>間接<br>6.1 | 委託業務及び<br>舗装工事の発注 | 同左       | 732,396      | 工事未払 | 98,532       |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名   | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業            | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                                | 取引<br>内容 | 取引金額<br>(千円)               | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|----------|------------------|------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------|--|----------|----------------------------|------|--------------|
| 子会社      | (株)協和ライ<br>フサービス | 東京都<br>渋谷区 | 10,000               | 車輛リース・整備<br>損害保険代理店      | (所有)<br>直接<br>100.0           | 車輛リース依頼<br>車輛整備依頼<br>損害保険商品の購<br>入等<br>役員の兼任 | 同左       | 141,063<br>3,518<br>13,879 | 未払費用 | 13,448       |
| 関連<br>会社 | 東京理学 検<br>査(株)   | 東京都<br>品川区 | 45,000               | 配管に対する理<br>科学機器による<br>検査 | (所有)<br>直接<br>44.4            | 配管に対する理科<br>学機器による検査<br>の発注<br>役員の兼任         | 同左       | 1,991                      | 工事未払 | 189          |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

・工事及び検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日)        |         | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日)        |         |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額                                     | 810.10円 | 1株当たり純資産額                                     | 867.34円 |
| 1株当たり当期純利益                                    | 40.92円  | 1株当たり当期純利益                                    | 47.90円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |         |

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円)        | 471,281                                | 551,617                                |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 471,281                                | 551,617                                |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 11,517                                 | 11,516                                 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円)                   | 9,455,328               | 10,120,483              |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)           | 125,332                 | 131,532                 |
| (うち少数株主持分) (千円)                  | (125,332)               | (131,532)               |
| 普通株式に係る純資産額 (千円)                 | 9,329,995               | 9,988,951               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 11,517                  | 11,516                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                          | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高 (千<br>円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|-----------------------------|---------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金                       | -             | -              | -           | -                   |
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | -             | 239,592        | 1.1         | -                   |
| 1年以内に返済予定のリース債務             | 4,843         | 8,430          | -           | -                   |
| 長期借入金(1年以内に返済予定の<br>ものを除く。) | -             | 820,646        | 1.1         | 平成26年4月～<br>平成29年8月 |
| リース債務(1年以内に返済予定の<br>ものを除く。) | 7,927         | 16,833         | -           | 平成26年4月～<br>平成30年4月 |
| 其他有利子負債                     | -             | -              | -           | -                   |
| 計                           | 12,770        | 1,085,502      | -           | -                   |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 239,592         | 239,592         | 239,592         | 101,870         |
| リース債務 | 5,669           | 4,512           | 3,664           | 2,652           |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                                     | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|--|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円)                                   | 6,807,046 | 15,410,991 | 24,207,005 | 34,662,041 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円) | 16,002    | 99,047     | 503,426    | 1,011,538  |
| 四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)             | 19,575    | 20,288     | 272,534    | 551,617    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)    | 1.70      | 1.76       | 23.66      | 47.90      |

| (会計期間)                              | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円) | 1.70  | 3.46  | 21.90 | 24.23 |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 3,661,185             | 4,250,036             |
| 受取手形          | <sup>2</sup> 445,080  | <sup>2</sup> 568,471  |
| 完成工事未収入金      | 5,752,635             | 5,395,300             |
| 有価証券          | 38,560                | 15,594                |
| 未成工事支出金       | 2,230,026             | 2,237,434             |
| 商品及び製品        | 3,044                 | 1,588                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 53,847                | 52,680                |
| 前払費用          | 66,160                | 70,870                |
| 繰延税金資産        | 304,471               | 305,360               |
| 短期貸付金         | 44,198                | 48,802                |
| 未収入金          | 295,407               | 286,299               |
| その他           | 106,935               | 61,696                |
| 貸倒引当金         | 88,905                | 61,250                |
| 流動資産合計        | 12,912,648            | 13,232,885            |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 1,398,882             | 2,579,362             |
| 減価償却累計額       | 837,521               | 899,567               |
| 建物(純額)        | 561,360               | 1,679,794             |
| 構築物           | 211,727               | 204,300               |
| 減価償却累計額       | 175,938               | 174,963               |
| 構築物(純額)       | 35,789                | 29,337                |
| 機械及び装置        | 36,755                | 48,380                |
| 減価償却累計額       | 27,341                | 31,638                |
| 機械及び装置(純額)    | 9,413                 | 16,742                |
| 車両運搬具         | 7,106                 | 4,628                 |
| 減価償却累計額       | 7,080                 | 4,628                 |
| 車両運搬具(純額)     | 25                    | 0                     |
| 工具、器具及び備品     | 362,940               | 377,390               |
| 減価償却累計額       | 284,055               | 300,870               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 78,884                | 76,519                |
| 土地            | 1,198,971             | 1,903,457             |
| リース資産         | 5,284                 | 20,010                |
| 減価償却累計額       | 1,688                 | 4,115                 |
| リース資産(純額)     | 3,596                 | 15,894                |
| 建設仮勘定         | 1,955                 | 13,430                |
| 有形固定資産合計      | 1,889,997             | 3,735,175             |

|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| リース資産           | 4,966                 | 2,674                 |
| その他             | 27,348                | 27,345                |
| 無形固定資産合計        | 32,314                | 30,019                |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1,113,185             | 1,450,340             |
| 関係会社株式          | 391,250               | 391,250               |
| 長期貸付金           | 46,284                | 31,177                |
| 従業員に対する長期貸付金    | 4,919                 | 3,290                 |
| 破産更生債権等         | 98,567                | 88,986                |
| 繰延税金資産          | 253,758               | 111,451               |
| 差入保証金           | 141,845               | 136,255               |
| 会員権             | 28,719                | 33,319                |
| 長期預金            | 600,000               | 100,000               |
| その他             | 143,114               | 142,092               |
| 貸倒引当金           | 102,177               | 92,272                |
| 投資その他の資産合計      | 2,719,466             | 2,395,888             |
| 固定資産合計          | 4,641,777             | 6,161,083             |
| 資産合計            | 17,554,426            | 19,393,969            |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 190,221               | 131,385               |
| 工事未払金           | 4,251,397             | 4,587,911             |
| 1年内返済予定の長期借入金   | -                     | 239,592               |
| リース債務           | 3,331                 | 6,155                 |
| 未払金             | 211,489               | 197,113               |
| 未払費用            | 286,307               | 301,907               |
| 未払法人税等          | 328,470               | 209,220               |
| 未払消費税等          | -                     | 10,336                |
| 未成工事受入金         | 1,035,161             | 788,830               |
| 預り金             | 102,784               | 142,200               |
| 前受収益            | -                     | 70,617                |
| 賞与引当金           | 612,257               | 616,138               |
| 流動負債合計          | 7,021,421             | 7,301,409             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | -                     | 820,646               |
| リース債務           | 5,659                 | 13,341                |
| 長期未払金           | 179,846               | 135,684               |
| 退職給付引当金         | 890,865               | 892,559               |
| 役員退職慰労引当金       | 162,315               | 189,551               |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産除去債務       | 37,898                | 38,742                |
| 長期預り敷金       | -                     | 99,848                |
| 固定負債合計       | 1,276,584             | 2,190,373             |
| 負債合計         | 8,298,005             | 9,491,782             |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 590,000               | 590,000               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 1,909                 | 1,909                 |
| その他資本剰余金     | 9                     | 9                     |
| 資本剰余金合計      | 1,918                 | 1,918                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 145,591               | 145,591               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 5,300,000             | 5,300,000             |
| 圧縮積立金        | 185,491               | 184,045               |
| 繰越利益剰余金      | 2,987,728             | 3,425,493             |
| 利益剰余金合計      | 8,618,811             | 9,055,130             |
| 自己株式         | 33,760                | 33,926                |
| 株主資本合計       | 9,176,969             | 9,613,122             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 79,450                | 289,064               |
| 評価・換算差額等合計   | 79,450                | 289,064               |
| 純資産合計        | 9,256,420             | 9,902,187             |
| 負債純資産合計      | 17,554,426            | 19,393,969            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| 完成工事高        | 30,009,638                                | 31,880,159                                |
| 商品売上高        | 290,600                                   | 263,939                                   |
| 売上高合計        | 30,300,238                                | 32,144,098                                |
| 売上原価         |   |   |
| 完成工事原価       | 27,116,991                                | 28,864,126                                |
| 商品売上原価       | 128,292                                   | 109,340                                   |
| 売上原価合計       | 27,245,283                                | 28,973,466                                |
| 売上総利益        |   |   |
| 完成工事総利益      | 2,892,647                                 | 3,016,032                                 |
| 商品売上総利益      | 162,307                                   | 154,599                                   |
| 売上総利益        | 3,054,955                                 | 3,170,631                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 役員報酬         | 152,179                                   | 156,589                                   |
| 給料及び手当       | 944,809                                   | 974,313                                   |
| 賞与引当金繰入額     | 147,084                                   | 147,933                                   |
| 退職給付費用       | 46,699                                    | 43,978                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 29,202                                    | 27,235                                    |
| 法定福利費        | 185,943                                   | 189,643                                   |
| 福利厚生費        | 47,289                                    | 96,269                                    |
| 業務委託費        | 119,669                                   | 121,546                                   |
| 修繕維持費        | 3,040                                     | 2,110                                     |
| 事務用品費        | 15,959                                    | 21,012                                    |
| 通信交通費        | 49,840                                    | 52,975                                    |
| 動力用水光熱費      | 14,430                                    | 16,495                                    |
| 広告宣伝費        | 4,069                                     | 4,696                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | 17,510                                    | -   |
| 交際費          | 22,095                                    | 57,635                                    |
| 寄付金          | 14,136                                    | -   |
| 地代家賃         | 62,443                                    | 63,471                                    |
| 減価償却費        | 16,259                                    | 16,571                                    |
| 租税公課         | 40,457                                    | 79,284                                    |
| 保険料          | 35,129                                    | 38,185                                    |
| 雑費           | 174,061                                   | 193,592                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,142,312                                 | 2,303,541                                 |
| 営業利益         | 912,642                                   | 867,089                                   |

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 4,604                                     | 4,464                                     |
| 受取配当金        | 28,256                                    | 29,430                                    |
| 受取手数料        | 41,240                                    | 45,006                                    |
| 不動産賃貸料       | -   | 109,742                                   |
| 貸倒引当金戻入額     | -   | 8,145                                     |
| 雑収入          | 30,629                                    | 24,755                                    |
| 営業外収益合計      | 104,730                                   | 221,545                                   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | -   | 7,274                                     |
| 不動産賃貸費用      | -   | 59,170                                    |
| 支払手数料        | 22,603                                    | 22,028                                    |
| 雑支出          | 13,218                                    | 3,680                                     |
| 営業外費用合計      | 35,821                                    | 92,154                                    |
| 経常利益         | 981,550                                   | 996,480                                   |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | 1 3,302                                   | 1 8,629                                   |
| 投資有価証券評価損    | -   | 158                                       |
| 投資有価証券売却損    | 189                                       | -   |
| 特別損失合計       | 3,492                                     | 8,788                                     |
| 税引前当期純利益     | 978,058                                   | 987,692                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 451,077                                   | 422,377                                   |
| 法人税等調整額      | 47,679                                    | 25,341                                    |
| 法人税等合計       | 498,756                                   | 447,719                                   |
| 当期純利益        | 479,301                                   | 539,973                                   |

【完成工事原価報告書】

| 区分      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |            |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
|         |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 材料費     |          | 3,947,584                                 | 14.6       | 4,620,591                                 | 16.0       |
| 労務費     |          | 495,204                                   | 1.8        | 509,828                                   | 1.8        |
| 外注費     |          | 15,890,227                                | 58.6       | 16,558,156                                | 57.4       |
| 経費      |          | 6,783,973                                 | 25.0       | 7,175,549                                 | 24.8       |
| (うち人件費) |          | (4,241,077)                               | (15.6)     | (4,386,099)                               | (15.2)     |
| 完成工事原価  |          | 27,116,991                                | 100.0      | 28,864,126                                | 100.0      |

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |            |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
|          |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 商品期首たな卸高 |          | 3,870                                     | 3.0        | 3,044                                     | 2.8        |
| 当期商品仕入高  |          | 127,466                                   | 99.4       | 107,883                                   | 98.7       |
| 計        |          | 131,337                                   | 102.4      | 110,928                                   | 101.5      |
| 商品期末たな卸高 |          | 3,044                                     | 2.4        | 1,588                                     | 1.5        |
| 商品売上原価   |          | 128,292                                   | 100.0      | 109,340                                   | 100.0      |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本     |   |   |
| 資本金      |   |   |
| 当期首残高    | 590,000                                   | 590,000                                   |
| 当期変動額    |   |   |
| 当期変動額合計  | -   | -   |
| 当期末残高    | 590,000                                   | 590,000                                   |
| 資本剰余金    |   |   |
| 資本準備金    |   |   |
| 当期首残高    | 1,909                                     | 1,909                                     |
| 当期変動額    |   |   |
| 当期変動額合計  | -   | -   |
| 当期末残高    | 1,909                                     | 1,909                                     |
| その他資本剰余金 |   |   |
| 当期首残高    | 9   | 9   |
| 当期変動額    |   |   |
| 当期変動額合計  | -   | -   |
| 当期末残高    | 9   | 9   |
| 資本剰余金合計  |   |   |
| 当期首残高    | 1,918                                     | 1,918                                     |
| 当期変動額    |   |   |
| 当期変動額合計  | -   | -   |
| 当期末残高    | 1,918                                     | 1,918                                     |
| 利益剰余金    |   |   |
| 利益準備金    |   |   |
| 当期首残高    | 145,591                                   | 145,591                                   |
| 当期変動額    |   |   |
| 当期変動額合計  | -   | -   |
| 当期末残高    | 145,591                                   | 145,591                                   |
| その他利益剰余金 |   |   |
| 別途積立金    |   |   |
| 当期首残高    | 5,300,000                                 | 5,300,000                                 |
| 当期変動額    |   |   |
| 当期変動額合計  | -   | -   |
| 当期末残高    | 5,300,000                                 | 5,300,000                                 |
| 圧縮積立金    |   |   |
| 当期首残高    | 172,268                                   | 185,491                                   |
| 当期変動額    |   |   |
| 圧縮積立金の積立 | 13,222                                    | -   |
| 圧縮積立金の取崩 | -   | 1,445                                     |
| 当期変動額合計  | 13,222                                    | 1,445                                     |
| 当期末残高    | 185,491                                   | 184,045                                   |



|                | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>繰越利益剰余金</b> |   |   |
| 当期首残高          | 2,608,032                                 | 2,987,728                                 |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 86,383                                    | 103,654                                   |
| 圧縮積立金の積立       | 13,222                                    | -   |
| 圧縮積立金の取崩       | -   | 1,445                                     |
| 当期純利益          | 479,301                                   | 539,973                                   |
| 当期変動額合計        | 379,696                                   | 437,764                                   |
| 当期末残高          | 2,987,728                                 | 3,425,493                                 |
| <b>利益剰余金合計</b> |   |   |
| 当期首残高          | 8,225,892                                 | 8,618,811                                 |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 86,383                                    | 103,654                                   |
| 圧縮積立金の積立       | -   | -   |
| 圧縮積立金の取崩       | -   | -   |
| 当期純利益          | 479,301                                   | 539,973                                   |
| 当期変動額合計        | 392,918                                   | 436,318                                   |
| 当期末残高          | 8,618,811                                 | 9,055,130                                 |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 当期首残高          | 33,527                                    | 33,760                                    |
| 当期変動額          |   |   |
| 自己株式の取得        | 233                                       | 165                                       |
| 当期変動額合計        | 233                                       | 165                                       |
| 当期末残高          | 33,760                                    | 33,926                                    |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 当期首残高          | 8,784,283                                 | 9,176,969                                 |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 86,383                                    | 103,654                                   |
| 当期純利益          | 479,301                                   | 539,973                                   |
| 自己株式の取得        | 233                                       | 165                                       |
| 当期変動額合計        | 392,685                                   | 436,153                                   |
| 当期末残高          | 9,176,969                                 | 9,613,122                                 |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等            |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 当期首残高               | 26,801                                    | 79,450                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 52,649                                    | 209,613                                   |
| 当期変動額合計             | 52,649                                    | 209,613                                   |
| 当期末残高               | 79,450                                    | 289,064                                   |
| 評価・換算差額等合計          |   |   |
| 当期首残高               | 26,801                                    | 79,450                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 52,649                                    | 209,613                                   |
| 当期変動額合計             | 52,649                                    | 209,613                                   |
| 当期末残高               | 79,450                                    | 289,064                                   |
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 8,811,085                                 | 9,256,420                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 86,383                                    | 103,654                                   |
| 当期純利益               | 479,301                                   | 539,973                                   |
| 自己株式の取得             | 233                                       | 165                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 52,649                                    | 209,613                                   |
| 当期変動額合計             | 445,334                                   | 645,766                                   |
| 当期末残高               | 9,256,420                                 | 9,902,187                                 |

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金 個別法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,500,000千円           | 3,500,000千円           |
| 貸出実行残高       | -千円                   | -千円                   |
| 差引額          | 3,500,000千円           | 3,500,000千円           |

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 3,676千円               | 29,617千円              |

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 2,380千円                                | 4,426千円                                |
| 構築物       | 362千円                                  | 3,306千円                                |
| 機械及び装置    | -千円                                    | -千円                                    |
| 車両運搬具     | 86千円                                   | 14千円                                   |
| 工具、器具及び備品 | 472千円                                  | 882千円                                  |
| 計         | 3,302千円                                | 8,629千円                                |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加  | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 282,241 | 599 | -  | 282,840 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 599株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加  | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 282,840 | 420 | -  | 283,260 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 75,007千円  |
| 減価償却累計額相当額 | 68,660千円  |
| 期末残高相当額    | 6,346千円   |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 67,872千円  |
| 減価償却累計額相当額 | 67,059千円  |
| 期末残高相当額    | 812千円     |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 5,534千円               | 573千円                 |
| 1年超 | 812千円                 | 239千円                 |
| 合計  | 6,346千円               | 812千円                 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 14,246千円                               | 5,534千円                                |
| 減価償却費相当額 | 14,246千円                               | 5,534千円                                |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)     |                       |                       |
| 流動資産         |                       |                       |
| 賞与引当金        | 232,719千円             | 234,194千円             |
| 賞与法定福利費      | 30,605千円              | 30,930千円              |
| 未払事業税他       | 25,907千円              | 19,912千円              |
| 貸倒引当金        | 2,922千円               | 7,749千円               |
| D C 分割移換額    | 13,792千円              | 13,044千円              |
| その他          | 1,445千円               | 2,111千円               |
| 評価性引当額       | 2,922千円               | 2,583千円               |
| 繰延税金資産小計     | 304,471千円             | 305,360千円             |
| 固定資産         |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 317,504千円             | 318,108千円             |
| D C 分割移換額    | 64,097千円              | 48,357千円              |
| 役員退職慰労引当金    | 57,849千円              | 67,556千円              |
| 減価償却費        | 4,409千円               | 7,169千円               |
| 資産除去債務       | 13,506千円              | 13,807千円              |
| 貸倒引当金        | 30,729千円              | 30,374千円              |
| 投資有価証券評価損    | 123,894千円             | 123,800千円             |
| 会員権評価損       | 13,484千円              | 11,773千円              |
| その他          | 20,243千円              | 20,243千円              |
| 評価性引当額       | 241,036千円             | 263,752千円             |
| 繰延税金資産小計     | 404,683千円             | 377,439千円             |
| 繰延税金資産合計     | 709,154千円             | 682,799千円             |
| (繰延税金負債)     |                       |                       |
| 固定負債         |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 43,996千円              | 160,072千円             |
| 有形固定資産過大計上   | 4,210千円               | 3,998千円               |
| 固定資産圧縮積立金    | 102,717千円             | 101,917千円             |
| 繰延税金負債合計     | 150,925千円             | 265,987千円             |
| (繰延税金資産の純額)  |                       |                       |
|              | 558,229千円             | 416,811千円             |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.69%                | 38.01%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.83                  | 5.27                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.64                  | 0.61                  |
| 住民税均等割等              | 0.59                  | 0.58                  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 6.51                  | -                     |
| 評価性引当額増減額            | 0.27                  | 2.27                  |
| その他                  | 0.26                  | 0.19                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 50.99%                | 45.33%                |



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)       |         | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日)       |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                                    | 803.71円 | 1株当たり純資産額                                    | 859.81円 |
| 1株当たり当期純利益                                   | 41.62円  | 1株当たり当期純利益                                   | 46.89円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 |         |

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目           |      | 前事業年度                       | 当事業年度                       |
|--------------|------|-----------------------------|-----------------------------|
|              |      | (平成23年4月1日)<br>(平成24年3月31日) | (平成24年4月1日)<br>(平成25年3月31日) |
| 当期純利益        | (千円) | 479,301                     | 539,973                     |
| 普通株主に帰属しない金額 | (千円) | -                           | -                           |
| 普通株式に係る当期純利益 | (千円) | 479,301                     | 539,973                     |
| 普通株式の期中平均株式数 | (千株) | 11,517                      | 11,516                      |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                          |      | 前事業年度        | 当事業年度        |
|-----------------------------|------|--------------|--------------|
|                             |      | (平成24年3月31日) | (平成25年3月31日) |
| 純資産の部の合計額                   | (千円) | 9,256,420    | 9,902,187    |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           | (千円) | -            | -            |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | (千円) | 9,256,420    | 9,902,187    |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | (千株) | 11,517       | 11,516       |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄                       | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券)                 |           |              |
| その他有価証券                  |           |              |
| 東京瓦斯(株)                  | 997,999   | 512,971      |
| 新晃工業(株)                  | 200,000   | 176,000      |
| (株)三菱UFJ<br>フィナンシャル・グループ | 176,910   | 98,715       |
| 東プレ(株)                   | 80,000    | 75,200       |
| 静岡瓦斯(株)                  | 108,575   | 71,442       |
| (株)ユーシン                  | 98,600    | 62,019       |
| 愛知銀行(株)                  | 9,200     | 50,784       |
| 日本フェンオール(株)              | 58,000    | 47,734       |
| (株)サンリツ                  | 61,710    | 38,753       |
| (株)三井住友<br>フィナンシャル・グループ  | 9,808     | 37,025       |
| (株)オリバー                  | 27,000    | 33,750       |
| フジ日本精糖(株)                | 105,000   | 33,705       |
| (株)セーフティ                 | 20        | 30,021       |
| いすゞ自動車(株)                | 52,537    | 29,158       |
| (株)みずほ<br>フィナンシャル・グループ   | 92,500    | 18,407       |
| 大出産業(株)                  | 27,000    | 17,658       |
| 東建コーポレーション(株)            | 2,400     | 15,240       |
| (株)銀座山形屋                 | 176,000   | 13,728       |
| (株)アールエスシー               | 60,000    | 13,140       |
| いであ(株)                   | 14,000    | 12,726       |
| 大東建託(株)                  | 1,357     | 10,883       |
| 京浜急行電鉄(株)                | 9,156     | 9,018        |
| その他(15銘柄)                | 35,764    | 26,252       |
| 計                        | 2,403,536 | 1,434,334    |

【債券】

| 銘柄        | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------|--------------|
| (有価証券)    |          |              |
| 満期保有目的の債券 |          |              |
| 割引商工債     | 15,600   | 15,594       |
| (投資有価証券)  |          |              |
| 満期保有目的の債券 |          |              |
| 大和証券無担保社債 | 10,000   | 10,000       |
| 計         | 25,600   | 25,594       |

【その他】

| 種類及び銘柄        | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券)      |           |              |
| その他有価証券       |           |              |
| (証券投資信託受益証券)  |           |              |
| ダイワJ-REITオープン | 7,136     | 6,005        |
| 計             | 7,136     | 6,005        |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類                | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産               |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物                   | 1,398,882     | 1,199,182     | 18,702        | 2,579,362     | 899,567                           | 76,322        | 1,679,794           |
| 構築物                  | 211,727       | 1,071         | 8,498         | 204,300       | 174,963                           | 4,216         | 29,337              |
| 機械及び装置               | 36,755        | 12,107        | 481           | 48,380        | 31,638                            | 4,778         | 16,742              |
| 車輛運搬具                | 7,106         | -             | 2,478         | 4,628         | 4,628                             | 11            | 0                   |
| 工具、器具及び備品            | 362,940       | 46,584        | 32,134        | 377,390       | 300,870                           | 48,066        | 76,519              |
| 土地                   | 1,198,971     | 704,485       | -             | 1,903,457     | -                                 | -             | 1,903,457           |
| リース資産                | 5,284         | 14,725        | -             | 20,010        | 4,115                             | 2,427         | 15,894              |
| 建設仮勘定                | 1,955         | 2,050,205     | 2,038,730     | 13,430        | -                                 | -             | 13,430              |
| 有形固定資産計              | 3,223,622     | 4,028,359     | 2,101,023     | 5,150,959     | 1,415,783                         | 135,822       | 3,735,175           |
| 無形固定資産               |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| リース資産<br>(その他無形固定資産) | -             | -             | -             | 4,966         | -                                 | 2,292         | 2,674               |
| 電信電話施設利用権            | -             | -             | -             | 1,368         | 1,347                             | 3             | 20                  |
| 電話加入権                | -             | -             | -             | 27,324        | -                                 | -             | 27,324              |
| 無形固定資産計              | -             | -             | -             | 33,658        | 1,347                             | 2,295         | 30,019              |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

|           |                 |                          |
|-----------|-----------------|--------------------------|
| 建物        | 本社移転予定先<br>札幌支店 | 1,049,255千円<br>130,719千円 |
| 工具、器具及び備品 | P C             | 27,313千円                 |
| 土地        | 本社移転予定先         | 704,485千円                |

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

|           |      |          |
|-----------|------|----------|
| 建物        | 札幌支店 | 9,400千円  |
| 工具、器具及び備品 | P C  | 24,987千円 |

3 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

4 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 191,082       | 73,498        | 29,413                  | 81,643                 | 153,523       |
| 賞与引当金     | 612,257       | 616,138       | 612,257                 | -                      | 616,138       |
| 役員退職慰労引当金 | 162,315       | 27,235        | -                       | -                      | 189,551       |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替等であります。

2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの61,250千円、長期債権に対するもの92,272千円  
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 8,415     |
| 預金の種類 |           |
| 当座預金  | 3,298,199 |
| 普通預金  | 443,422   |
| 定期預金  | 500,000   |
| 計     | 4,241,621 |
| 合計    | 4,250,036 |

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 受取手形相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| (株)モリヤ総合設備     | 94,276  |
| 日本電設工業(株)      | 63,000  |
| 日本瓦斯工事(株)      | 56,720  |
| (株)バドインターナショナル | 56,493  |
| アイサワ工業(株)東京    | 41,292  |
| その他            | 256,689 |
| 合計             | 568,471 |

(b) 受取手形期日別内訳

| 期日別         | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| 平成25年4月満期   | 229,960 |
| 平成25年5月満期   | 166,723 |
| 平成25年6月満期   | 62,509  |
| 平成25年7月満期   | 83,269  |
| 平成25年8月以降満期 | 26,010  |
| 合計          | 568,471 |

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形29,617千円が含まれております。

(c) 完成工事未収入金相手先別内訳

| 相手先               | 金額(千円)    |
|-------------------|-----------|
| 東京瓦斯㈱             | 2,533,184 |
| 朝日・協和日・大和管建設共同企業体 | 444,685   |
| 静岡瓦斯㈱静岡支社         | 170,598   |
| 東彩設備㈱             | 130,495   |
| 東京電力㈱             | 100,054   |
| その他               | 2,016,282 |
| 合計                | 5,395,300 |

(d) 完成工事未収入金の滞留状況

|                |             |
|----------------|-------------|
| 平成24年3月期以前 計上額 | 71,395千円    |
| 平成25年3月期 計上額   | 5,323,904千円 |
| 計              | 5,395,300千円 |

(八) 未成工事支出金

| 期首残高(千円)  | 当期支出高(千円)  | 完成工事原価への振替高(千円) | 期末残高(千円)  |
|-----------|------------|-----------------|-----------|
| 2,230,026 | 28,871,535 | 28,864,126      | 2,237,434 |

期末残高の内訳は次のとおりです。

| 区分  | 金額(千円)    |
|-----|-----------|
| 材料費 | 776,487   |
| 労務費 | 11,456    |
| 外注費 | 1,001,704 |
| 経費  | 447,785   |
| 合計  | 2,237,434 |

(二) 商品及び製品

| 区分     | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 冷暖房機器他 | 1,588  |

(ホ) 原材料及び貯蔵品

| 区分      | 金額(千円) |
|---------|--------|
| ガス管材類   | 44,043 |
| 工具・仮設材  | 5,512  |
| その他の貯蔵品 | 3,125  |
| 合計      | 52,680 |

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 支払手形相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| (株)トシマ           | 30,742  |
| 川崎鉄管継手(株)        | 28,013  |
| TOTOアクエア(株)      | 19,331  |
| 東芝エルイーソリューション(株) | 17,238  |
| 岡部バルブ工業(株)       | 12,644  |
| その他              | 23,414  |
| 合計               | 131,385 |

(b) 支払手形期日別内訳

| 期日別       | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 平成25年4月満期 | 23,497  |
| 平成25年5月満期 | 18,945  |
| 平成25年6月満期 | 21,259  |
| 平成25年7月満期 | 67,682  |
| 合計        | 131,385 |

(c) 工事未払金相手先別内訳

| 相手先               | 金額(千円)    |
|-------------------|-----------|
| 東京瓦斯(株)           | 2,302,207 |
| 朝日・協和日・大和管建設共同企業体 | 338,673   |
| 城北興業(株)           | 98,532    |
| (株)山進工業           | 55,118    |
| (株)大下内            | 53,406    |
| その他               | 1,739,972 |
| 合計                | 4,587,911 |

(口)未成工事受入金

| 期首残高(千円)  | 当期受入高(千円)  | 完成工事高への振替高(千円) | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|----------------|----------|
| 1,035,161 | 22,347,987 | 22,594,318     | 788,830  |

期末残高の内訳は次のとおりです。

| 区分      | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| ガス工事    | 681,283 |
| 建築・土木工事 | 105,946 |
| その他     | 1,600   |
| 合計      | 788,830 |

(ハ)長期借入金

| 区分           | 金額(千円)              |
|--------------|---------------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 618,338 (139,992)   |
| (株)三井住友銀行    | 176,900 (39,600)    |
| (株)みずほ銀行     | 265,000 (60,000)    |
| 合計           | 1,060,238 (239,592) |

(注) ( )内の内書きは1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                |   |
|----------------|---|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会         | 6月中   |
| 基準日            | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日     | 3月31日   |
| 1単元の株式数        | 1,000株  |
| 単元未満株式の買取り・買増し |   |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社 本店  |
| 株主名簿管理人(注2)    | (特別口座)<br>東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社   |
| 取次所            | -   |
| 買取・買増手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。  |
| 公告掲載方法         | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyowa-nissei.co.jp">http://www.kyowa-nissei.co.jp</a> |
| 株主に対する特典       | なし  |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 恒 男  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 関 端 京 夫  
業 務 執 行 社 員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社協和日成が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 恒 男  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 関 端 京 夫  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。